

景観まちづくりの推進に向けて

国土交通省 都市局
公園緑地・景観課
景観・歴史文化環境整備室

目次

1. 景観行政の概要 P 2
2. 景観行政を巡る最近の状況 P 12
3. 景観まちづくりの推進に向けて P 30
(1) 景観まちづくり、景観計画の必要性 P 30
(2) 景観まちづくりのための国の支援策 P 42
4. 今後の展開 P 51
5. おわりに P 54

1. 景観行政の概要

高度経済成長と景観の悪化

- ・高度経済成長が進む中、景観形成の取組は後手となりがちであり、各地で景観の乱れが進行。先進的な地方自治体では、自主的な景観条例の制定等を通じて取組に努めるも、法律の後ろ盾がなく、強制力に限界あり。
- ・他方、国民の間に、環境問題や生活の豊かさへの関心の高まりと併せ、景観形成に対する意識が向上。住民やNPO等が地域の景観形成に参画する事例が増加する一方で、景観に関する訴訟も増加（いわゆる国立マンション訴訟等）。

<良好な景観の支障事例>



空中を覆う電線類

諸外国の主要都市に比較し
極めて低い地中化率

ロンドン・パリ	100%	} 1977年
ベルリン	99.2%	
ニューヨーク	72.1%	
東京23区	5.2%	2003年3月

氾濫する違反広告物

全国で約1,600万件
(平成14年度)



場にそぐわない建築物の建設

平等院鳳凰堂(国宝・世界遺産)
の借景となったマンション開発³

景観訴訟から法整備の流れ

「国立市マンション訴訟」(2000~2006)

- ・ 国立市マンション訴訟一審(2002.12)では、『地権者らは良好な景観の維持を相互に求める利益(以下「景観利益」という。)を有するに至ったと解すべきであり、この**景観利益は法的保護に値し**、これを侵害する行為は不法行為に該当する』として住民側が勝訴。

→ 以後、法廷で「景観利益」が定着。

- ・ 最高裁(2006.3)では住民側が敗訴となるが、『景観利益は法律上保護に値する』ことは認められ、その侵害に当たるといえるには、『**法規の規制に違反するものであるなど、相当性を欠くことが求められる**』との判断を提示。

→ 法規に基づく景観ルールが必要。

<国立市マンション訴訟の概要>

- ・ 地域住民等が、同市の通称「大学通り」に建築された高さ44mのマンションの、高さ20mを超える部分について、建築業者に対して撤去等を求め、提起したもの



「美しい国づくり政策大綱」(2003.7)

- ・ 15の具体的施策を掲げ、美しい国づくりの実現に向けた取り組みを推進。

- ① 事業における景観形成の原則化
- ② 公共事業における景観アセスメント(景観評価)システムの確立
- ③ 分野ごとの景観形成ガイドラインの策定等
- ④ 景観に関する基本法制の制定
- ⑤ 緑地保全、緑化推進策の充実
- ⑥ 水辺・海辺空間の保全・再生・創出
- ⑦ 屋外広告物制度の充実等
- ⑧ 電線類地中化の推進
- ⑨ 地域住民、NPOによる公共施設管理の制度的枠組みの検討
- ⑩ 多様な担い手の育成と参画推進
- ⑪ 市場機能の活用による良質な住宅等の整備促進
- ⑫ 地域景観の点検促進
- ⑬ 保全すべき景観資源データベースの構築
- ⑭ 各主体の取り組みに資する情報の収集・蓄積と提供・公開
- ⑮ 技術開発

2004.6

景観・緑地法

- ・ 「景観法」の制定
- ・ 都市緑地保全法の改正 → 「都市緑地法」
- ・ 屋外広告物法等の関係法整備

鞆の浦架橋訴訟 広島地裁判決の意義

埋立免許差し止め請求訴訟(2007) → 原告(地元住民)勝訴(被告:広島県)

「鞆の浦架橋訴訟」(2007~2009)

- ・ 鞆の浦訴訟においては「良好な景観がもたらす恵沢を日常的に享受している者が有する景観利益は、法律上保護に値するものと考えられる」(国立裁判の判例を引用)
- ・ 景観利益が、瀬戸内海環境保全特別措置法等の位置づけを根拠として地区内に住む住民に対して明確に認められた
- ・ 2016年2月広島県側が埋め立て免許申請取り下げの旨を住民側に伝え正式に事業を断念



○ 法的措置がない場合(国立)とある場合(鞆の浦)で結果が異なることが示された。

○ 基本理念第1項の国民共通の資産である良好な景観は、法的な措置の位置づけで、日常的にその恵沢を享受する住民にとって守られる法益となる。

<鞆の浦訴訟の概要>

- ・ 地域住民等が福山市内の県道47号の一車線区域の拡幅工事について、埋め立ての差し止めを求めて提起したもの



景観法(平成16年制定)の概要

基本理念

良好な景観は、「国民共通の資産」、「地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成」、「地域の固有の特性と密接に関連」、「地域の活性化に資する」ものである。

※良好な景観の形成は、「現にある良好な景観を保全することのみならず、新たに良好な景観を創出することを含む」。

都道府県

全て

指定都市

全て

中核市

全て

その他の市町村

都道府県知事と協議した場合

市町村

景観行政団体 (景観法に基づく大部分の事務の実施主体)

景観計画 (届出・勧告等を行う制度)

1. 建築物等の建築等について、行為の制限を定める

① 形態意匠の制限 (形態、色彩、材質など)

＜制限規定のイメージ＞

屋根はいぶし瓦葺き又はヨシ葺きを原則とし、4～5寸勾配を設け、適度な軒の出を有すること

真壁づくり又はそれに準ずる和風建築様式を継承した意匠とすること

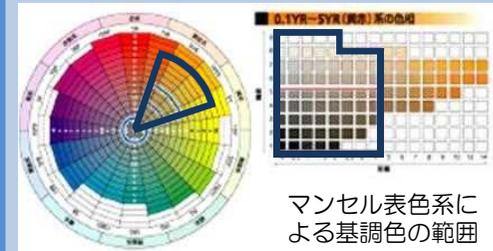
原則2階は後退させ、瓦葺きの軒庇とすること



景観地区 (都市計画制度)

1. 建築物等についての制限を定める

外壁の色彩は暖色系の色相 (下図参照) 又は無彩色を基調とし、周辺との調和に配慮すること



マンセル表色系による基調色の範囲

② 高さ、壁面位置など

届出制度により誘導

(制限に適合しない場合は設計変更等を勧告できる)

認定制度により実効性確保

建築確認などで実効性確保

2. その他の計画事項を定める

形態意匠は、条例で行為を指定すれば**命令**も可能

※都市計画区域外でも「準景観地区」で準じた規制が可能。

景観重要建造物・樹木

景観上重要となる建築物等を指定し積極的に保全 (現状変更に対する許可制)

建造物



樹木



その他、景観重要公共施設

景観協定、景観整備機構

などの制度により、総合的に良好な景観形成を推進



景観法(平成16年制定)の概要

基本理念

良好な景観は、「国民共通の資産」、「地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成」、「地域の固有の特性と密接に関連」、「地域の活性化に資する」ものである。

※良好な景観の形成は、「現にある良好な景観を保全することのみならず、新たに良好な景観を創出することを含む」。

都道府県

全て

指定都市

全て

中核市

全て

その他の市町村

都道府県知事と協議した場合

市町村

景観行政団体 (景観法に基づく大部分の事務の実施主体)

景観計画 (届出・勧告等を行う制度)

1. 建築物等の建築等について、行為の制限を定める

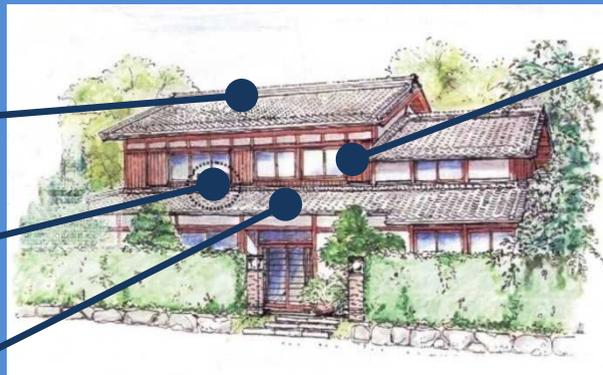
① 形態意匠の制限 (形態、色彩、材質など)

＜制限規定のイメージ＞

屋根はいぶし瓦葺き又はヨシ葺きを原則とし、4～5寸勾配を設け、適度な軒の出を有すること

真壁づくり又はそれに準ずる和風建築様式を継承した意匠とすること

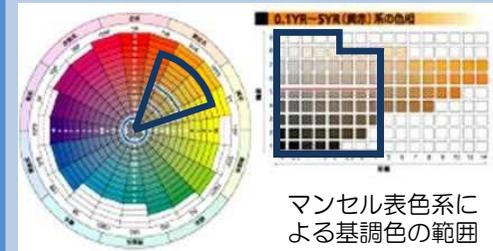
原則2階は後退させ、瓦葺きの軒庇とすること



景観地区 (都市計画制度)

1. 建築物等についての制限を定める

外壁の色彩は暖色系の色相 (下図参照) 又は無彩色を基調とし、周辺との調和に配慮すること



② 高さ、壁面位置など

届出制度により誘導

(制限に適合しない場合は設計変更等を勧告できる)

認定制度により実効性確保

建築確認などで実効性確保

2. その他の計画事項を定める

形態意匠は、条例で行為を指定すれば**命令**も可能

※都市計画区域外でも「準景観地区」で準じた規制が可能。

景観重要建造物・樹木

景観上重要となる建築物等を指定し積極的に保全 (現状変更に対する許可制)

建造物



樹木



その他、景観重要公共施設

景観協定、景観整備機構

などの制度により、総合的に良好な景観形成を推進



景観計画の特徴

- 景観行政を進めるに当たっての基本的な方針を定めた計画。
- **都市計画区域外も含めて**計画を定めることが可能。
- 景観計画区域を対象として、景観重要建造物、景観重要樹木、景観協議会、景観協定等の規制誘導の仕組みを活用することが可能。
- 景観計画区域内において、一定の建築行為等を行う場合には、景観行政団体の長への届出が必要となり、必要に応じて、勧告・変更命令等を行うことが可能。（H30～R2実績＝勧告82件、変更命令0件）
- 条例等で定めることにより、地域の実情に応じた計画とすることが可能。

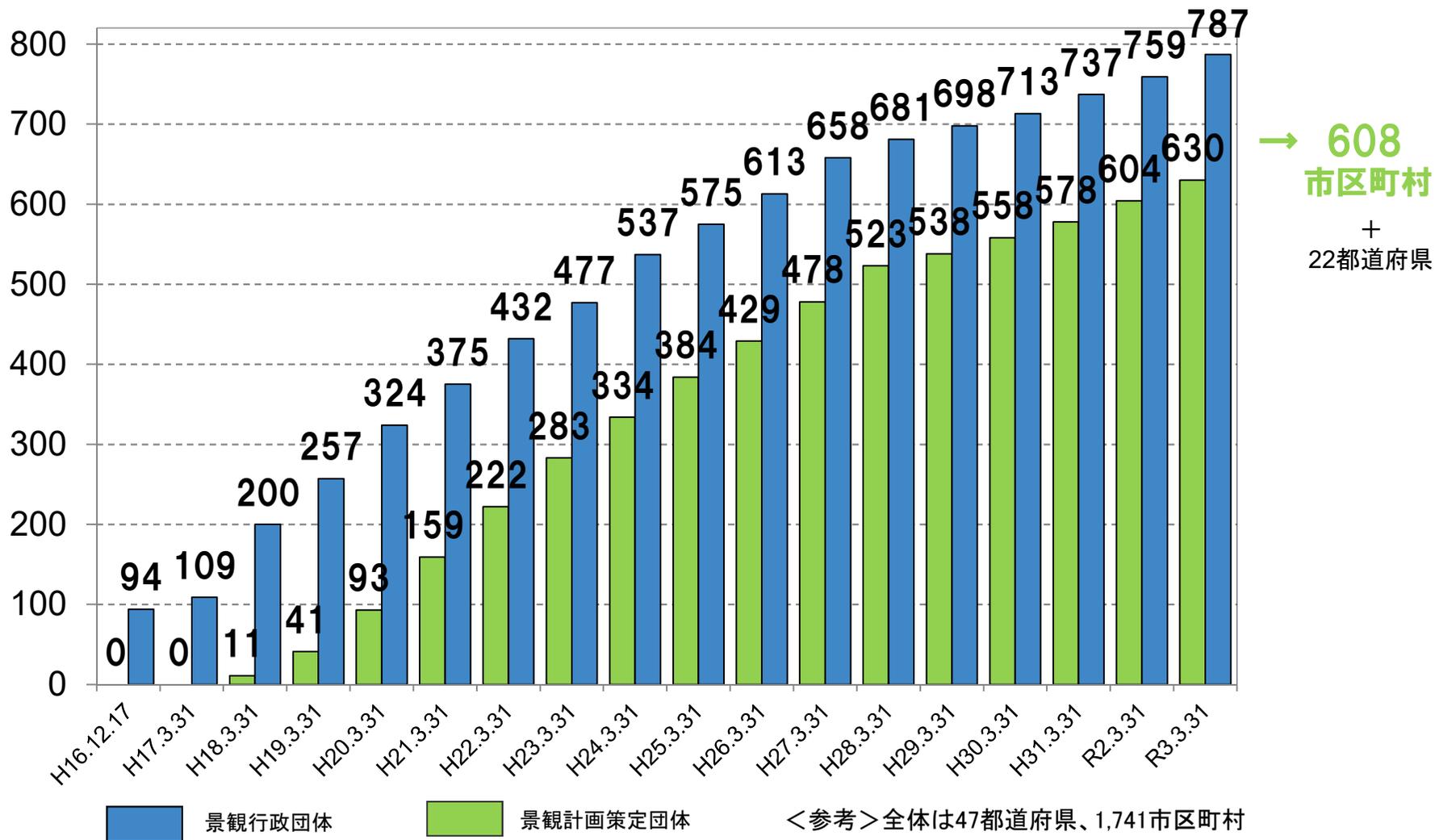
景観法の施行状況の概要(令和3年3月時点)

<参考>全体は47都道府県、1,741市区町村
(平成28年10月時点 総務省統計局)

景観行政団体	787団体	(40都道府県、	747市区町村)
景観計画	630団体	(22都道府県、	608市区町村)
(重点的な取組を進める市区町村)		(370市区町村)
景観重要建造物	669件	(2都道府県、	103市区町村)
景観重要樹木	263件	(62市区町村)
景観協定	138件	(3都道府県、	60市区町村)
景観整備機構	のべ117法人	(19都道府県、	60市区町村)
景観協議会	のべ95組織	(1都道府県、	57市区町村)
景観地区等	計176地区	(56市区町村)
景観地区	54地区	(33市区町村)
準景観地区	6地区	(4市区町村)
地区計画等形態意匠条例	116地区	(25市区町村)

景観行政に取り組む団体数の推移(令和3年3月時点)

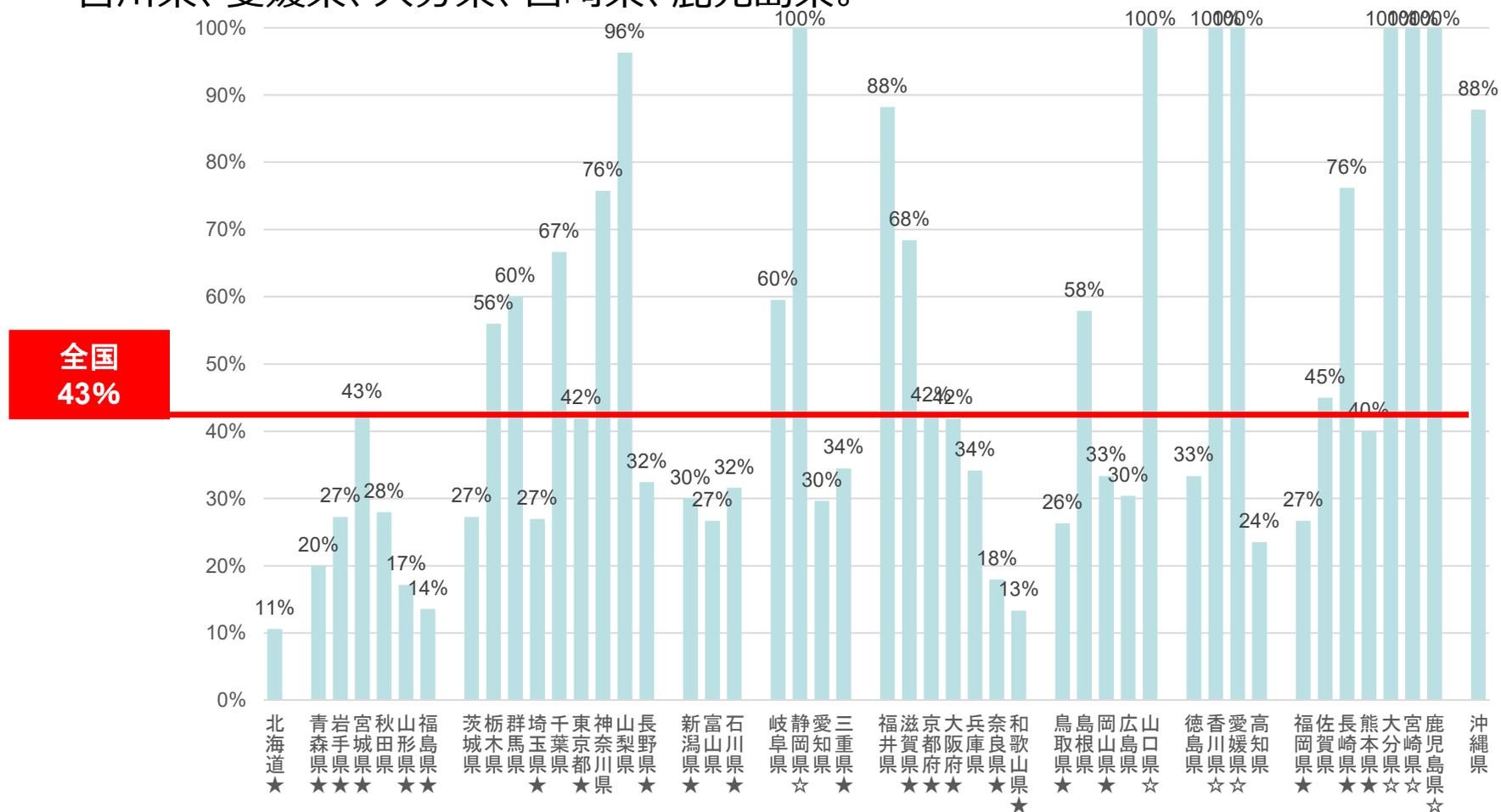
(団体数)



景観行政団体への移行状況(地整管区・都道府県別) (令和3年3月時点)

全国の市区町村のうち、**4割**が景観行政団体に移行している。

都道府県内の全ての市区町村が景観行政団体に移行しているのは静岡県、山口県、香川県、愛媛県、大分県、宮崎県、鹿児島県。



※母数は都道府県を除いた地方公共団体

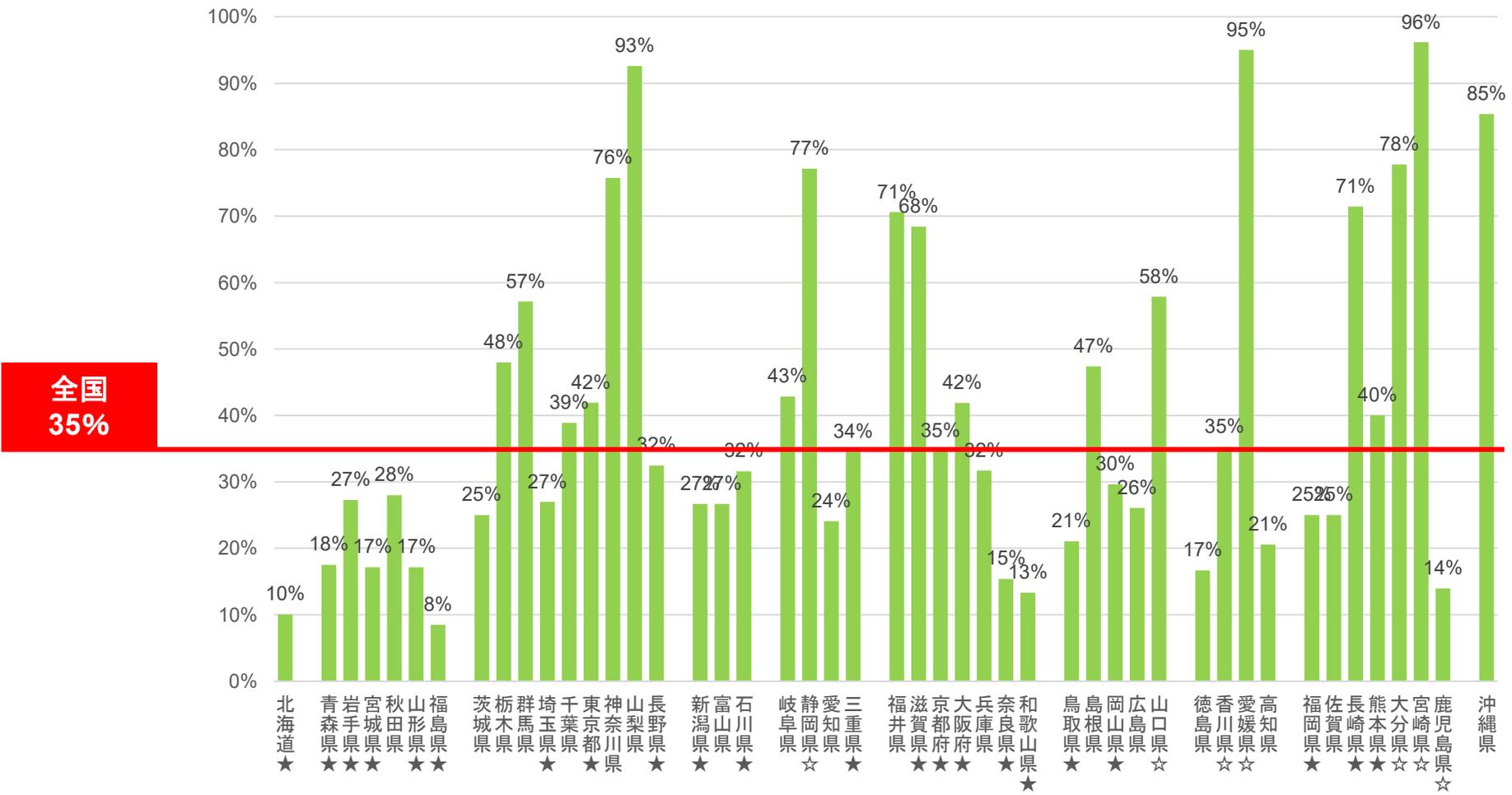
★は景観計画策定済み都道府県

☆は全ての市町村が景観行政団体に移行した都道府県

景観計画の策定状況(地整管区・都道府県別) (令和3年3月時点)

全国では約35%の市区町村で景観計画策定済み。

一方、都道府県間ではバラツキがあり、取組の進捗に地域差がある。



※母数は都道府県を除いた地方公共団体

★は景観計画策定済み都道府県

☆は全ての市町村が景観行政団体に移行した都道府県

2. 景観行政を巡る最近の状況

政府方針における景観行政の位置づけ

●「社会資本整備重点計画」(第5次) (令和3年5月28日閣議決定)

・重点施策の方向性

良好な景観の形成や歴史・文化・風土を活かしたまちづくりを推進する。

・重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標 (KPI)

景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数

●「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日策定)

2020年を目途に、主要な観光地 (原則として全都道府県・全国の半数の市区町村) で、景観計画を策定。

合わせて、全都道府県及び景観計画が未策定の「主要な観光地 (平成28年3月30日時点) に対して、「主要な観光地及び都道府県における景観計画の策定について」を通知 (平成28年9月26日付け) し、景観計画の策定に尽力いただくよう、要請。

●「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)

主要な観光地 (原則として全都道府県・全国の半数の市区町村) において景観計画の策定を促進

●「観光ビジョン実現プログラム2020」(令和2年7月観光立国推進会議)

主要な観光地における景観計画や歴史的風致維持向上計画の策定を促進し、国内外の観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進する

政府方針における景観行政の位置づけ

平成28年～令和2年

●「社会資本整備重点計画」(第4次) (平成27年9月18日閣議決定)

・重点施策の方向性

景観法や歴史まちづくり法等を活用し、地域の特性にふさわしい良好な景観を形成する。

・重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標 (KPI)

景観計画に基づき取組を進める地域の数 (市区町村数)

【H26年度 458団体 → H32年度 約700団体】



令和3年～7年

●「社会資本整備重点計画」(第5次) (令和3年5月28日閣議決定)

・重点施策の方向性

良好な景観の形成や歴史・文化・風土を活かしたまちづくりを推進する。

・重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標 (KPI)

景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数

【R1年度 347団体 → R7年度 450団体】

第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)

第5次社会資本整備重点計画の概要①

第1章：第4次計画からの社会情勢の変化

- ①激甚化・頻発化する自然災害、②人口減少等による地域社会の変化、③国内外の経済状況の変化、④加速化するインフラの老朽化
- ⑤デジタル革命の加速、⑥グリーン社会の実現に向けた動き（2050年カーボンニュートラル等）・ライフスタイルや価値観の多様化

新型コロナウイルス感染症による変化（デジタル化の必要性、サプライチェーンの国内回帰、地方移住への関心の高まりや東京一極集中リスクの認識拡大等）

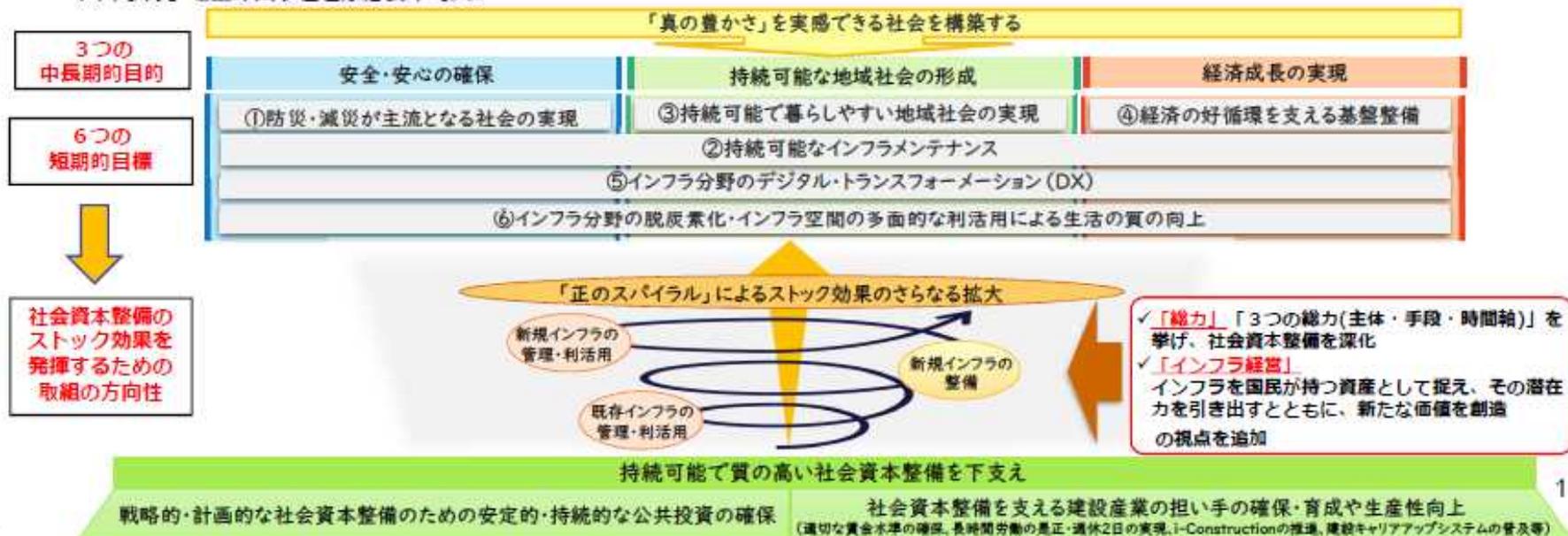
第2章：社会資本整備の取組の方向性

【社会資本整備の中長期的な目的】

- 国民が「**真の豊かさ**」を実感できる社会を構築する。
- そのため「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」の**3つの中長期的目的**に資する社会資本を**重点的に整備し**、**ストック効果の最大化**を目指す。

【5年後の短期的目標及びその達成に向けた取組の方向性】

- 3つの中長期的目的及び社会情勢の変化を踏まえ、**5年後を目標に6つの短期的目標**を設定。
- 特に、「**新たな日常**」や**2050年カーボンニュートラルの実現**を見据え、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や脱炭素化、サプライチェーンの強靱化・最適化、新たな人の流れを支えるための基盤整備等に取り組むことが必要。
- 目標達成に向け、社会資本整備の**ストック効果を最大限発揮**させるためには、社会資本整備に「**総力**」、「**インフラ経営**」の視点を取り入れ、「**正のスパイラル**」を生み出すことが必要不可欠。



第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)

第5次社会資本整備重点計画の概要②

第3章：計画期間の重点目標と重点施策

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- 1-1 気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進
(「流域治水」等の推進)
- 1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減
(公共土木施設等の耐震化等)
- 1-3 災害時における交通機能の確保
(災害に強い交通ネットワークの構築)
- 1-4 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化
(TEC-FORCEの高度化や避難体制の確保、建設産業の担い手確保等)

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- 2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進
(予防保全への転換やメンテナンス体制の確保)
- 2-2 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
(新技術やデータ活用の促進)
- 2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化
(施設の集約化・複合化等の取組推進)

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 3-1 魅力的なコンパクトシティの形成
(コンパクト・プラス・ネットワークの推進、オープンスペースの充実等)
- 3-2 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備
(道路・鉄道・航空・海運等の交通ネットワーク整備)
- 3-3 安全な移動・生活空間の整備
(子どもや高齢者等の安全確保)
- 3-4 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
(公共施設等のバリアフリーや心のバリアフリーの推進)

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- 4-1 サプライチェーン全体の強靱化・最適化
(物流ネットワークの構築、物流DX)
- 4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備
(国際空港の機能強化、観光客受入環境整備等)
- 4-3 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化
(都市の国際競争力強化、PFIによる官民連携)
- 4-4 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開
(海外展開に取り組む企業支援)

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

- 5-1 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
(データプラットフォームの構築、建設現場におけるDXの推進等)
- 5-2 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造
(スマートシティやAIターミナル等の推進)

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- 6-1 グリーン社会の実現
(2050年カーボンニュートラルに向けた、地球温暖化対策(カーボンニュートラルポートの形成、低炭素都市づくりの推進、木造建築物の普及促進等)、グリーンインフラ等の推進)
- 6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し
(居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出、インフラツーリズムの推進等)

第4章：計画の実効性を確保する方策

1. 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定、
2. 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施、
3. 政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化
4. 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保、
5. 社会資本整備に関するデータ連携基盤の強化、
6. 重点計画のフォローアップ

第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)

重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

国土交通省

凡例: KPI

<目指すべき姿>

東京一極集中型から、個人や企業が集積する地域が全国に分散しそれぞれの核が連携し合う多核連携型の国土づくりを進め、テレワークや二地域居住など新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築する。また、高齢者、障害者、子ども、子育て世代など、全ての人が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくり、地域の自然や歴史文化に根ざした魅力・個性を活かしたまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する。

3-1:魅力的なコンパクトシティの形成

■「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進



■美しい景観・良好な環境形成



■生き生きと暮らせるコミュニティの再構築



- 立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数 [R2:257→R6:400]
- 景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数 [R1:347→R7:450]
- 公的賃貸住宅用地(100㎡以上)における地域振興施設併設率 [R1:20%→R12:おおむね4割 など]

3-2:新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備

■高規格道路等による地域・拠点の連携確保



■空港の機能強化



■離島航路・離島航空路の維持・確保



■整備新幹線・リニア中央新幹線の整備

- 道路による都市間連携性の確保率 [R1:57% → R7:63%]
- 滑走路増設を完了した後の滑走路処理能力(補完空港) [R1:17.5万回/年→R6:18.6万回/年]
- 軌道・航空路が確保されている有人離島の割合【軌道・航空路ともにR7:100%】

3-3:安全な移動・生活空間の整備

■子供の安全な歩行空間の確保



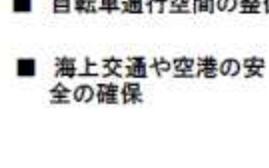
■総合的な踏切対策の推進



■ホームドアの整備の促進



■自転車通行空間の整備



- 通学路における歩道等の整備率 [R1:53%→R7:57%]
- ホームドアの整備番線数【(鉄道運駅全体)R1:1,053→R7:3,000 など】
- 踏切事故件数 [R7:約1割削減(R2比)]

3-4:バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

■公共施設等のバリアフリー化の推進



- 公共施設等のバリアフリー化率【移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数 R2:8→R7:約350 など】

平成28年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン」策定

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

地域固有の景観を、観光資源として「守り」、より魅力的に「育て」、まちづくりを通して「活用」する取組を強力に進めます。

目指すべき将来像

京都市

歴史的建造物の保全や景観法規制などの「守る」視点とあわせ、屋外広告物の適正化や地域との協働による街並み誘導などの「育て」「活用」する視点をもって、総合的に景観形成を推進。



屋外広告物の適正化が進んだ四条大通
(2007年 → 2015年)



地域で組織する協議会の活動の様子

関門海峡 (下関市・北九州市)

関門海峡固有の良好な景観形成を図るため、下関市及び北九州市では、県境を越えて関門景観協議会を組織し、広域的な景観のマスタープランを策定。

関門海峡を隔て、ゾーン毎に共通の景観ルールが定められている。



関門海峡



門司港の夜景

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 2015年9月末時点で、20都道府県、472市区町村において景観計画を策定。
- 観光地だけではなく、そこに至るルート沿い等を含めた、広域的な景観形成が不十分。
- 視線を遮る電柱や電線により、美しさに欠ける風景が都市や田園、世界遺産登録地など、各地に存在（日本の無電柱化率は、東京23区ですら7%と、欧米・アジアの主要都市と比べ著しく遅れている状況）。

今後の対応

- **2020年を目途に、主要な観光地（原則として全都道府県・全国の半数の市区町村）で景観計画を策定。**
- **目に見えるかたちでの景観形成を促進するためモデル地区を選定し、重点支援。**
 - ・ 行政界を越えた景観形成を促し、観光サイン等のデザインの統一化等による広域的な景観形成を推進
 - ・ 広域観光周遊ルート内で「都市周遊ミニルート」を選定し、歴史的道すじの再生、トイレ・休憩施設等の設置、地域のまちづくり団体の活動等をパッケージで重点支援
- **歴史まちづくり法の重点区域などで、無電柱化を推進**
- 観光資源となっている国営公園の魅力的な景観などを活用し、外国人向けガイドツアーの開催やWi-Fi環境の整備等を推進。

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律【概要】

背景・必要性

- 頻発・激甚化する自然災害に対応するため、**災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制、移転の促進、防災まちづくりの推進**の観点から総合的な対策を講じることが喫緊の課題
- こうした取組に併せて、生産年齢人口の減少、社会経済の多様化に対応するため、**まちなかにおいて多様な人々が集い、交流することのできる空間を形成し、都市の魅力を上昇させることが必要**

⇒ 安全で魅力的なまちづくりの推進が必要

「国土強靱化基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（閣議決定）において、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの推進、災害リスクの高いエリアの立地規制やエリア外への移転促進、スマートシティの推進、コンパクト・プラス・ネットワーク等を位置づけ

法律の概要

安全なまちづくり【都市計画法、都市再生特別措置法】

災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制

○開発許可制度の見直し

- 災害レッドゾーンでの開発について、自己業務用施設も原則禁止
- 市街化調整区域の浸水ハザードエリアにおける住宅等の開発を抑制

○住宅等の開発に対する勧告・公表

- 立地適正化計画の居住誘導区域外における災害レッドゾーン内での住宅等の開発について勧告を行い、これに従わない場合は公表できることとする

災害ハザードエリアからの移転の促進

○市町村による移転計画制度の創設

- 災害ハザードエリアからの円滑な移転を支援するための計画を作成

（予算）
防災集団移転の戸数要件の緩和（10戸→5戸）など住宅、病院等の移転に対する支援

災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくり

- 立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外

- 立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の作成

<災害レッドゾーン>
・災害危険区域（崖崩れ、出水等）
・土砂災害特別警戒区域
・地すべり防止区域
・急傾斜地崩壊危険区域
<災害イエローゾーン>
災害レッドゾーン以外の災害ハザードエリア（浸水ハザードエリア等）

⇒避難路、防災公園等の避難地、避難施設等の整備や警戒避難体制の確保等

魅力的なまちづくり【都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法】

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出

都市再生整備計画*に「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域を設定し、以下の取組を推進* 都市再生整備計画：市町村が作成するまちづくりのための計画

○「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出

- 官民一体で取り組むにぎわい空間の創出
例）公共による街路の広場化と民間によるオープンスペース提供

（予算）公共空間リノベーションへの交付金等による支援
（税制）公共空間を提供した民間事業者への固定資産税の軽減

- まちなかエリアにおける駐車場出入口規制等の導入



駅前のトランジットモール化、広場整備など歩行者空間の創出

○まちなかを盛り上げるエリアマネジメントの推進

- 都市再生推進法人*のコーディネートによる道路・公園の占用手続の円滑化
*都市再生推進法人：NPO、まちづくり会社等の地域におけるまちづくり活動を行う法人（市町村が指定）

（予算）官民連携によるまちづくり計画の策定等を支援
（予算）都市再生推進法人への低利貸付による支援

居住エリアの環境向上

○日常生活の利便性向上

- 立地適正化計画の居住誘導区域内において、住宅地で病院・店舗など日常生活に必要な施設の立地を促進する制度の創設

○都市インフラの老朽化対策

- 都市計画施設の改修について、立地適正化計画の記載事項として位置づけ

⇒ 改修に要する費用について都市計画税の充当等

【目標・効果】

- 「防災指針」に基づく対策を強化し、安全なまちづくりを実現
（KPI）防災指針の作成：約600件（全ての立地適正化計画作成自治体）（2021年～2025年【2021年:100件 ↗ 2025年:600件】）
- 多様な人々が集い、交流することのできる「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを創出し、魅力的なまちづくりを実現
（KPI）「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域を設定した市町村数：2025年度までに100市町村以上

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生

(今後のまちづくりの方向性 (令和元年6月26日「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」提言より))

- 官民のパブリック空間 (街路、公園、広場、民間空地等) をウォークブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成
- これにより、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現し、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が内外の多様な人材、関係人口を更に惹きつける好循環が確立された都市を構築

※地域特性に応じた取組を、歩ける範囲のエリアで集中的あるいは段階的に推進
 ※人口規模の大小等を問わず、その特性に応じた手法で実施可能



居心地が良く歩きたくなるまちなか (イメージ)

- Walkable** 歩きたくなる
 居心地が良い、人中心の空間を創ると、まちに出かけたくなる、歩きたくなる。
- Eye level** まちに開かれた1階
 歩行者目線の1階部分等に店舗やラバがあり、ガラス張りで中が見えると、人は歩いて楽しくなる。
- Diversity** 多様な人の多様な用途、使い方
 多様な人々の多様な交流は、空間の多様な用途、使い方の共存から生まれる。
- Open** 開かれた空間が心地良い
 歩道や公園に、芝生やカフェ、椅子があると、そこに居たくなる、留まりたくなる。

都市構造の改変等

- 都市構造の改変 (通過交通をまちなか外へ誘導するための外周街路整備等)
- 都市機能や居住機能の戦略的誘導と地域公共交通ネットワークの形成
- 拠点と周辺エリアの有機的連携
- データ基盤の整備 (人流・交通流、都市活動等に係るデータプラットフォームの構築等) 等



ストリートデザインガイドライン改訂(2.0)

- まちなかの徒歩圏の範囲を対象に、官民の公共空間を一体的に捉え、ウォークブルな空間へと総合的に取り組むため、学識経験者・地方公共団体等、多くの方々からのご意見を集約。ストリートデザインに携わるの方々にとって有益な一助となるべく、ストリートデザインのポイントとなる考え方を示したもの。(R2.3策定)
- 令和2年度の都市再生特別措置法・道路法の改正を踏まえ、内容を拡充するとともに、冊子デザインを一新



令和3年5月12日公表



松山市：花園町通り（景観重要公共施設）

景観重要公共施設に関する記載

『景観計画に基づく景観重要公共施設に指定することは、公共施設とその周辺の土地利用を一体的に計画に位置づけることにつながり、無電柱化の促進や良好な景観形成を図ることができるため、積極的な活用を図ることが望ましい。』



【景観重要道路】
県道21号 若宮大路
(神奈川県鎌倉市)



【景観重要港湾】
重要港湾 長崎港
(長崎県長崎市)



【景観重要都市公園】
市立「21世紀の森と広場」
(千葉県松戸市)



【景観重要河川】
2級河川目黒川
(東京都目黒区)

無電柱化推進計画(令和3年5月25日閣議決定)

第1 無電柱化の推進に関する基本的な方針

1. 取組姿勢

- ・新設電柱を増やさない
特に緊急輸送道路については電柱を減少させる
- ・徹底したコスト縮減を推進し、限られた予算で無電柱化の実施延長を延ばす
- ・事業の更なるスピードアップを図る

2. 適切な役割分担による無電柱化の推進

①防災・強靱化目的

- ・市街地の緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とする区間は道路管理者が主体的に実施
- ・長期停電や通信障害の防止や、電線共同溝方式が困難な区間は電線管理者が主体的に実施
- ・上記の重複は道路管理者、電線管理者が連携し実施

②交通安全、景観形成・観光振興目的

- ・安全・円滑な交通確保を目的とする区間、景観形成・観光振興を目的とする区間は道路管理者、地方公共団体等が主体的に実施

道路事業や市街地開発事業等が実施される場合は、道路管理者、電線管理者、市街地開発事業等の施行者及び開発事業者が連携して実施

3. 無電柱化の手法

- ・電線共同溝方式、自治体管路方式、要請者負担方式、単独地中化方式、軒下配線、裏配線

4. まちづくり等における無電柱化

- ・まちづくり等の計画においても無電柱化を位置づけ、地域の賑わいを創出するような道路空間の整備を推進
- ・無電柱化を実施する機会を捉え、舗装、照明等のデザインの刷新や自転車通行空間の確保など道路空間のリデザインを推進

第2 無電柱化推進計画の期間

2021年度から2025年度までの5年間

第3 無電柱化の推進に関する目標

1. 無電柱化の対象道路

- ・防災：市街地の緊急輸送道路、長期停電や通信障害の防止の観点で必要な区間 等
- ・安全・円滑な交通確保：バリアフリー法に基づく特定道路、通学路、歩行者利便増進道路 等
- ・景観形成・観光振興：世界遺産周辺、重要伝統的建造物群保存地区 等

2. 計画目標・指標

高い目標を掲げた前計画を継承

<進捗・達成状況を確認する指標>

①防災

- ・電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化着手率
38%→52%

②安全・円滑な交通確保

- ・特定道路における無電柱化着手率
31%→38%

③景観形成・観光振興

- ・世界文化遺産周辺の無電柱化着手地区数
37→46地区
- ・重要伝統的建造物群保存地区の無電柱化着手地区数
56→67地区
- ・歴史まちづくり法重点地区の無電柱化着手地区数
46→58地区

目標を達成するため、「防災・減災、国土強靱化のための加速化対策」で着手する約2,400kmも含め、新たに4,000kmの無電柱化が必要

そのほか、電線管理者(長期停電や通信障害の防止の観点)や開発事業者による無電柱化あり

無電柱化推進計画(令和3年5月25日閣議決定)

第4 無電柱化の推進に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

1. 緊急輸送道路の電柱を減少

- ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により無電柱化を推進 ※2,400km
- ・既設電柱については、電線共同溝事業予定区間や電柱倒壊による道路閉塞の影響が大きい区間など優先順位を決めて、早期に占用制限を開始
- ・沿道区域において倒壊による道路閉塞の可能性がある工作物を設置する際の届出・勧告制度について、関係者が連携して道路閉塞防止を実施 ※踏切道改良促進法等の一部を改正する法律（令和3年3月31日成立） 等

2. 新設電柱の抑制

- ・道路事業や市街地開発事業等の実施に際し、電柱新設の原則禁止の徹底
- ・事業認可や開発許可の事前相談時などを捉え、施行者及び開発事業者等による無電柱化検討を徹底
- ・新設電柱の増加要因を調査・分析を行い、削減に向けた対応方策を令和3年度中にとりまとめ 等

3. コスト縮減の推進

- ・地方公共団体への普及を図るなどコスト縮減の取組を進め令和7年度までに平均して約2割のコスト縮減を目標
- ・設計要領や仕様書、積算基準等に盛り込んで標準化を図り、地方公共団体へ普及促進
- ・配電機材の仕様統一や通信に係る特殊部の設置間隔の延伸化など電線管理者による主体的な技術開発の促進
- ・地域の状況に応じて安価で簡便な構造・手法を採用 等

4. 事業のスピードアップ

- ・発注方式の工夫など事業のスピードアップを図り、交通量が多いなど特殊な現場条件を除き事業期間半減（平均4年）を目標（現在は平均7年） 等

5. 占用制限の的確な運用

- ・新設電柱の占用制限制度の拡大や既設電柱の占用制限の早期開始 等

6. 財政的措置

- ・新たな託送料金制度の運用にあたり必要な無電柱化が確実に実施されるよう、関係省庁が連携して対応 等

7. メンテナンス・点検及び維持管理

- ・国は、電線共同溝の点検方法等について統一的な手法を示し地方公共団体も含めて適切な維持管理を図る 等

8. 関係者間の連携の強化

- ・ガスや上下水道など他の地下埋設物と計画段階から路上工事占用調整会議等を活用し工程等を調整 等

第5 施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するために必要な事項

1. 広報・啓発活動

2. 地方公共団体への技術的支援

3. 中長期的な取組

太陽光発電施設等に起因する課題

課題 景観形成の調整に係る新たな問題

携帯電話会社の中継アンテナや太陽光発電施設、風力発電施設の増加等に起因する景観上の課題が顕在化。

対応方針案 様々な公益を調整する景観協議手法の確保

地域の実情に応じ、景観やそれ以外の様々な公益を総合的に判断し、景観上支障となり得る既存の施設等について、将来の更新に備えて予め景観計画を見直す等、地域の実情に応じて、事前の対策を講じる。



太陽光発電設備への対応〈国〉

環境省の対応

- 平成30年度、太陽光発電、風力発電の環境アセスメントに関する検討会を開催。
- 報告書における評価項目として「騒音、水環境、斜面安定性、反射光、生態系、景観、廃棄物」が記載。
- **環境アセスメント（法アセス）の対象となるよう政省令改正**
(施行：令和2年4月1日)
⇒大規模なメガソーラー（第1種：4万kW超、第2種：3万kW超）は令和2年4月から法アセス対象
- **「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」を策定・公表**（令和2年3月）
⇒環境影響評価法や環境影響評価条例の対象とならない、より規模の小さい太陽光発電施設のに対する、自主的な環境配慮の取組を促進

国土交通省の対応

- 平成29年度に静岡県を対象として太陽光パネルに関する景観誘導施策を検討し、報告書を国土交通省HPで公開。
「静岡県における自然景観と調和した太陽光パネルに関する景観誘導施策の検討調査」
※景観法においては、景観の側面からしか対応できないことに留意。

太陽光発電設備への対応〈地方公共団体〉

昨今の太陽光発電施設の建設を受けて、条例制定やガイドラインの運用など、各地方公共団体で対応の動きが高まっている。

都道府県・区市町村	条例・規則等	太陽光発電に係る内容
広島県	ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模行為届出対象地域及び景観形成地域では、高さ13m又は建築面積1,000 m²を超えるものを設置する場合、届出を行い、景観形成に配慮されているか審査される。 ・大規模行為景観形成基準には、太陽光発電に特化したものはない。
北海道函館市	函館市景観計画	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成街路沿道区域においては、地上設置型の太陽光発電設備を設置する場合は、公共的な場所から直接見えないよう配慮する必要がある。
石川県金沢市	金沢市景観計画	<ul style="list-style-type: none"> ・モジュール面積の合計が50 m²を超える太陽光発電設備の新設等を行う場合、届出が必要であり、景観形成方針、基準に適合しなければならない。 ・太陽光発電設備等を設置する場合は、公共空間・施設から望みできる場所には設置しないこと、パネルは反射が少なく模様が目立たないものを採用すること、などが定められている。
京都府京都市	太陽光パネルの景観に関する運用基準	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルの色を黒、濃い灰色、濃い紺色の3色に統一するとともに、公共用空地等から見える場合、規制エリアの種別により、設置不可や瓦の幅に合わせたパネルとするなどの基準が定められている。
大分県杵築市	杵築市再生可能エネルギー発電設備設置事業指導要綱	<ul style="list-style-type: none"> ・5,000 m²以上の土地を使用した再生可能エネルギー発電設備設置事業を行う場合、市との協議、地元(周辺)住民への説明会の開催が必要となる。

太陽光発電設備への対応〈地方公共団体〉

都道府県・区市町村	条例・規則等	太陽光発電に係る内容
北海道	北海道景観計画、景観条例、北海道太陽電池・風力発電設備景観形成ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽電池発電設備の高さ5m又は築造面積2,000㎡を越える場合（広域景観形成推進地域では高さ5m又は築造面積1,000㎡を越える場合）、届出を行い、景観形成に配慮されているか審査される。 ・太陽電池発電設備を特定した景観育成基準はないものの、<u>工作物に関する景観形成基準を踏まえ、太陽光発電設備等の特徴を捉えた解説や配慮事項を示したガイドラインを作成している。</u>
石川県	石川県景観計画、いしかわ景観総合条例	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等（建築設備を除く）の高さが13mを越える場合（春欄の里景観形成重点地区では高さが1.5mを越える場合、奥のと里海 日置景観形成重点地区では高さ5m又は築造面積の合計が50㎡を越える場合）、事業者は景観形成基準に適合させて届出を行う。 ・春欄の里景観形成重点地区では、太陽光発電設備等を屋根に設置する場合は、<u>パネルの色彩は周辺の屋根材と調和させ、低彩度・低明度のものとし、地上に設置する場合は主要な視点場や公共空間から目立たない位置に設けたり、施工方法を工夫し目立たないデザインにしたり、反射が少ない模様が目立たないものにする</u>など周辺景観との調和に配慮する。 ・奥のと里海日置景観形成重点地区では、屋根に設置する場合は、<u>屋根から突出させず、パネルの色は黒色を原則とし、地上に設置する場合は、岬自然歩道や幹線道路から見えないようにし、やむを得ない場合は植栽に努めること</u>としている。
島根県	ふるさと島根の景観づくり条例（法に基づかない自主条例）、風力・太陽光発電施設に係る届出事務取扱	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設の設置面積の合計が1,000㎡を超える場合、事業者は<u>事前相談の上で景観調査を実施し、事前協議を経た上で届出</u>を行い、景観形成に配慮されているか審査される。 ・景観調査は、①建設予定地の調査②可視領域図の作成③景観調査地点の選定方法④景観調査地点からの眺望⑤完成予想図の作成としている。 ・<u>景観調査及び事前協議は、事務取扱において規定</u>している。 ・太陽光発電施設を特定した景観育成基準はない。

太陽光発電設備への対応〈地方公共団体〉

都道府県・区市町村	条例・規則等	太陽光発電に係る内容
長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市景観計画、景観条例	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画区域全域において、<u>地上設置型太陽光発電施設の高さ10mを越える場合(景観育成重点地区は8mを越える場合)、又は設置面積の合計が500㎡を超える場合(景観育成重点地区の場合も同様)</u>、届出を行い、景観形成に配慮されているか審査される。 ・設置する場合は、<u>届出の前に地元住民への説明会の開催</u>、景観育成住民協定が締結されている地域では<u>地元住民協定協議会と事前協議を実施</u>し、届出の際に記録の提出を運用上求めている。 ・地上設置型太陽光発電施設を特定した景観育成基準はない。
長野県茅野市	茅野市景観計画、景観条例	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画区域全域において、<u>再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備については、出力10kw以上のものとし、一般住宅等で自家消費を目的としたものは対象外)全て</u>について、事業者は景観形成基準に適合させて届出を行う。 ・建築物に設置する場合は、<u>色彩を建築物に合わせて調和</u>、地上に設置する場合は、<u>再生可能エネルギー発電設備は景観に配慮した目立たない色彩に、太陽光発電設備は太陽光発電モジュールとフレームの色彩はできるだけ同色にする</u>。
長野県南箕輪村	南箕輪村景観計画、景観条例	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画区域全域において、太陽光発電設備等(一定の土地にまとまって自立して設置、建築物の屋根、屋上等に設置するもので太陽光発電設備も含む)の<u>パネル面積が100㎡を超える場合</u>、事業者は景観形成基準に適合させて届出を行う。 ・屋根・屋上に設置する場合は、<u>パネルの色彩を黒または濃紺もしくは低彩度・低明度の目立たないものを原則とする</u>。 ・地上に設置する場合は、<u>道路から望見できる場所に設置しないように努め、やむを得ない場合は植栽や格子・ルーバー等の工夫をする</u>。また、<u>パネルは反射が少なく模様が目立たないもの、パネル・枠の色は、黒、濃い灰色、濃紺色とするように務める</u>。

太陽光発電設備への対応例〈地方〉

- ・岩手県遠野市は市内全域で1万㎡以上の太陽光発電所を許可しないことを条例に位置づけ。（令和2年6月1日施行）

1 条例の改正概要

概要

1 条例改正の主な内容

- 太陽光発電事業の規制を強化
再生可能エネルギーのうち、景観、防災上の影響が大きく、法的規制の少ない太陽光発電事業を制限
- 許可制の導入
事業区域が3,000㎡を超える再生可能エネルギー事業を実施しようとする場合において、「届出制」から「許可制」に変更
- 抑制区域を規定
市内全域を太陽光発電事業を抑制する「抑制区域」として規定
- 許可対象の面積上限を設定
事業区域が10,000㎡以上の太陽光発電事業は不許可とし、事業区域が10,000㎡に満たない太陽光発電事業の場合でも、条例の目的に照らし、許可の可否を判断することを規定
- 事業区域の適正管理を規定
資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドラインを踏まえ、自然環境の保全、景観の損失対策、災害の発生防止、事業終了後の撤去等を規定

2 全国的な状況について

本市の調査では、「許可制」による条例を制定している自治体は、全国でも10自治体程度（滋賀県大津市、大阪府箕面市、群馬県富岡市等）である。

県内自治体で許可制の条例を制定したのは初めてであり、独自調査によれば、10,000㎡以上の太陽光発電事業を規制対象とする事例は、確認できていない。

3 施行日 令和2年6月1日

※ 一定の周知期間を設けて施行

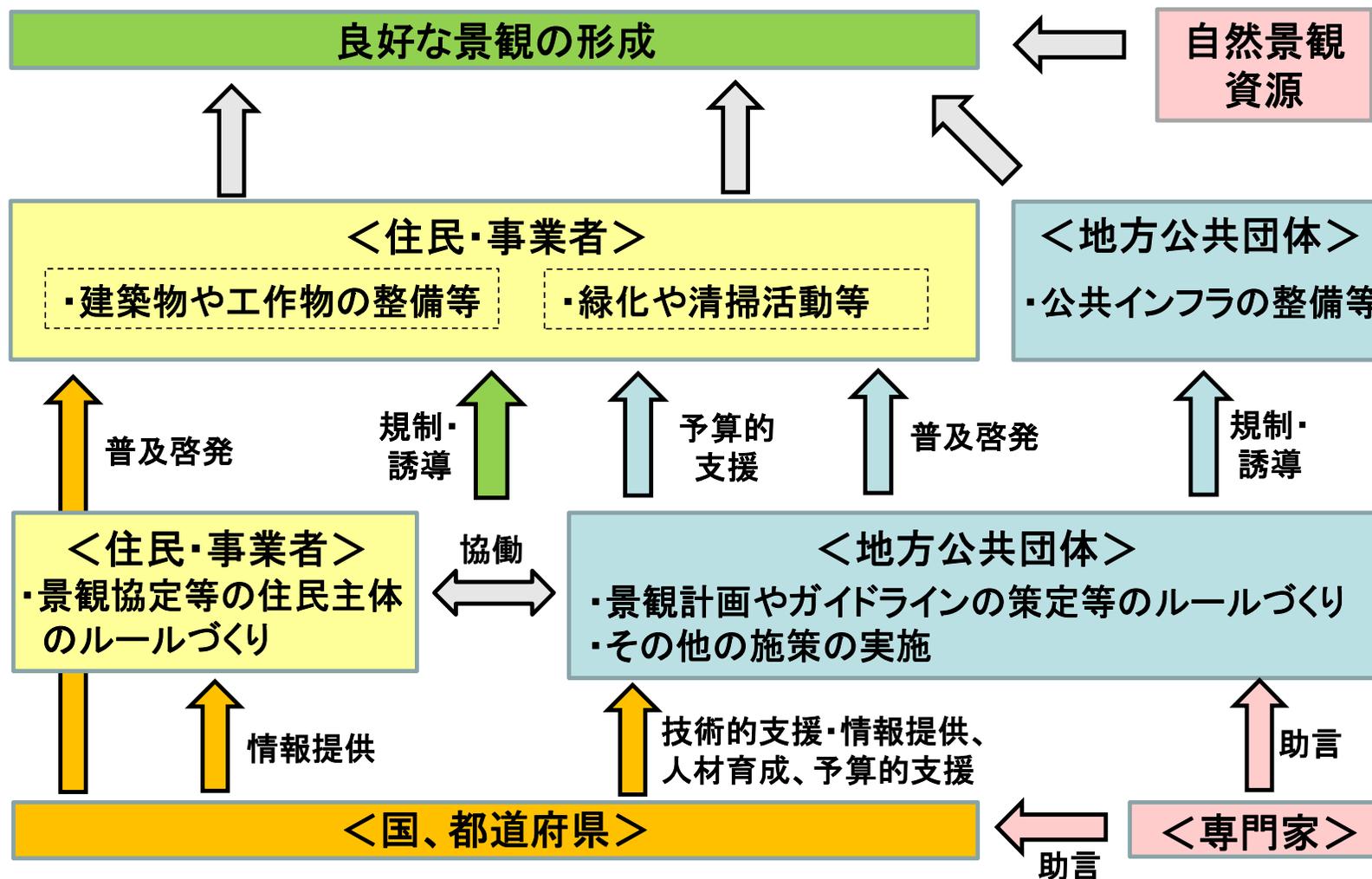
4 経過措置（適用除外）

施行日前日までに、改正前の条例第8条第3項に基づいた事前協議を提出している事業については改正前の条例を適用する。

3. 景観まちづくりの推進に向けて

(1) 景観まちづくり、景観計画の必要性

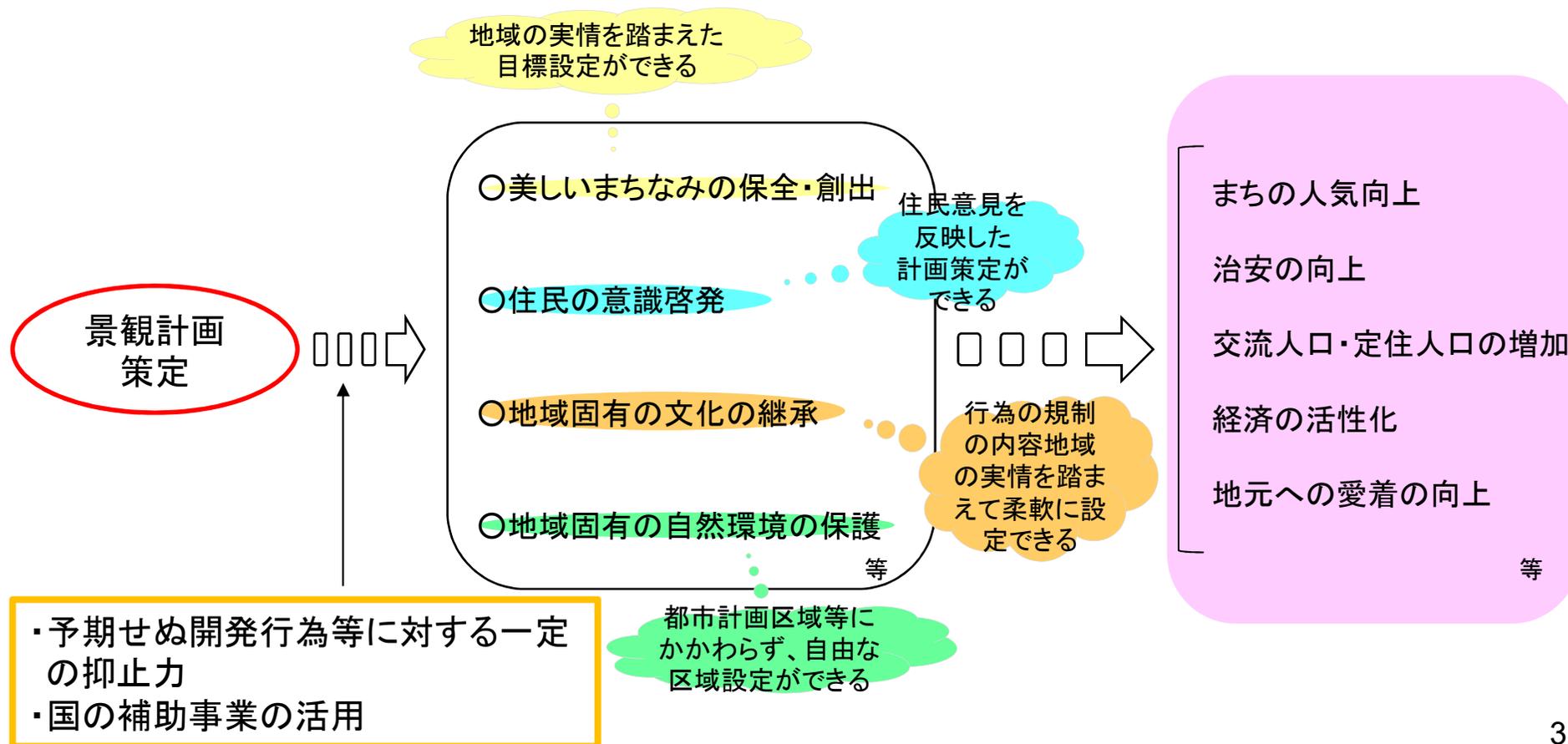
- 景観まちづくりは景観法の運用だけではなく、景観を良くするための取組みすべてを含む概念
- 住民・事業者、地方公共団体、専門家、国がそれぞれの役割を担うことで、良好な景観形成に繋がる



景観計画策定のメリット

景観計画を策定することで、活用可能な国の補助事業が増えるだけでなく、予期せぬ開発行為等に対する一定の抑止力としての働きが期待できる。

また、計画的な地域の景観形成は、美しいまちなみの保全・創出、地域固有の文化の継承等に繋がり、結果的にまちの人気や治安の向上による外部からの人口流入や、地元への愛着の向上による若年層の人口流出抑止等にも効果的である。



有識者ヒアリング(令和2年7・8月実施)について

○ 景観法制定から15年以上が経過し、人口減少等の社会情勢の変化、新型コロナ危機を踏まえて今後の景観政策はどのようにあるかについて検討するため、都市計画や都市デザイン、観光、土木のほか、行政学、環境色彩など、様々な分野の有識者にヒアリングを令和2年7月～8月で実施。ヒアリング結果を踏まえた景観まちづくりの方向性について論点整理を行った。

<ヒアリング概要>

- ・ 景観法制定から約15年余。多くの自治体で景観計画が策定されており景観行政が全国的に広がりをもてつつある一方、地域の個性を十分に反映できていない自治体も見受けられる。
- ・ また、法制定当時からの人口減少等社会情勢の変化への対応や新型コロナ危機を踏まえた「新しい生活様式」が実現される地方創生の推進に向けた取組みが必要となる。
- ・ 今後10年を見据えた景観行政の在り方について、3つの論点に基づきオンラインヒアリングを実施。

① 景観計画の見直しの方向性

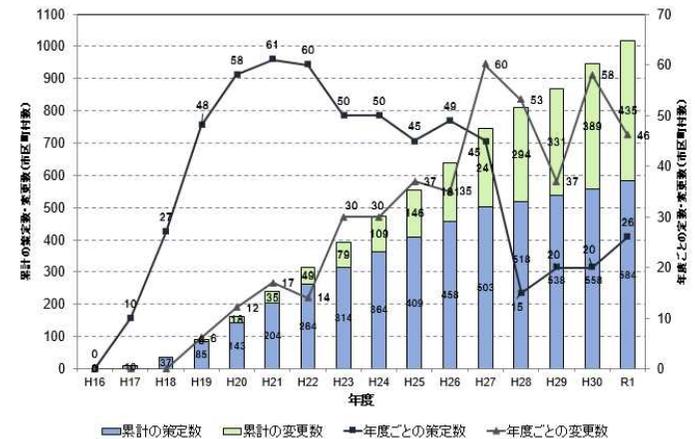
- ・ 量から質を高めていく段階へ、「より良い」景観行政

② 景観行政の技術力向上について

- ・ 地域が目指すべき景観像、景観形成基準のあり方、先端技術の活用

③ 制度面の見直しについて

- ・ 景観法、歴まち法、屋外広告物制度の見直し



【参考】景観計画策定・変更市区町村数の推移 (R2.7 ヒアリング用調査)

<ご意見をお伺いした方々 ※50音順、敬称略>

秋田 典子 (千葉大学教授) 【造園・都市計画】

川原 晋 (東京都立大学教授) 【観光】

小浦 久子 (神戸芸術工科大学教授) 【景観・都市計画】

高尾 忠志 (九州大学特任准教授) 【景観・都市デザイン】

中井 検裕 (東京工業大学教授) 【都市計画・都市デザイン】

西村 幸夫 (國學院大學教授) 【都市計画・都市デザイン】

浅野 聡 (三重大大学教授) 【都市計画】

北村 喜宣 (上智大学教授) 【行政法】

志村 秀明 (芝浦工業大学教授) 【建築】

田邊 学 (武蔵野美術大学非常勤講師) 【環境色彩】

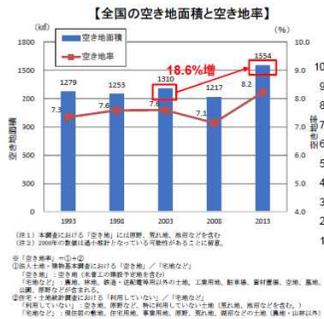
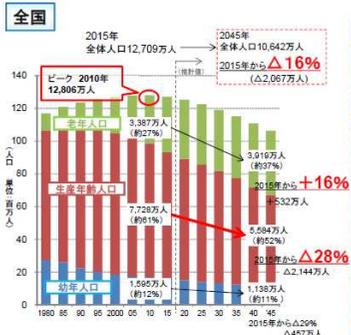
中井 祐 (東京大学教授) 【土木】

三宅 諭 (岩手大学准教授) 【都市・地域デザイン】

有識者ヒアリング結果概要

■ 最近の社会情勢

人口減少社会・都市のスポンジ化



新型コロナ危機を契機とした意識の変化

図4 仕事への向き合い方の意識(全年代)

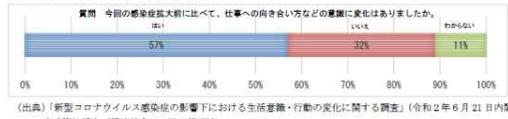
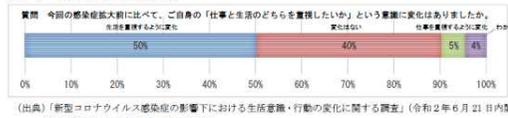
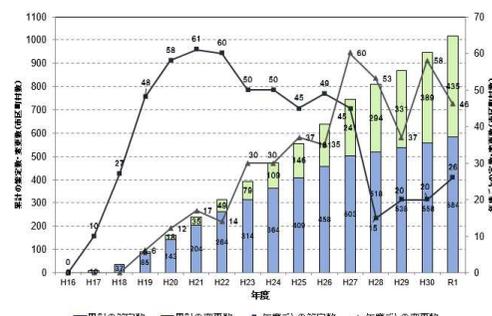


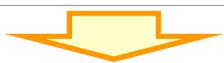
図5 ワークライフバランス(全年代)



景観計画策定・改定の推移



- 地域の拠点における公共施設・公共空間が景観に果たす役割が増大
- 空き地、空き家が景観支障となる事例が増加
- テレワークの進展、ライフスタイル意識変化による良好な生活環境への関心の高まり
- 増加傾向にある景観計画見直しに対する建築技術等の活用



■ 「質の高い」景観まちづくりの方向性

社会情勢の変化を踏まえ、景観価値を再構築し、技術力を向上することにより、地域の個性を磨き上げた「質の高い」景観まちづくりを実現

① 質の高い空間形成による積極的景観価値の創出

- 地域の拠り所や顔となる場所を重点地区とし、その区域に特化したきめ細やかかつ集中的な景観施策の推進が必要。
- 質の高い公共施設の整備が景観上一層重要になってくる。
- 空き地等が景観支障となることが多く増えており、当該敷地の利活用や適正な管理が必要である。
- 景観協議の充実により、事業者と自治体、専門家の協働による景観価値の向上が必要。

② 地域の景観資源を活かした持続的景観の保全

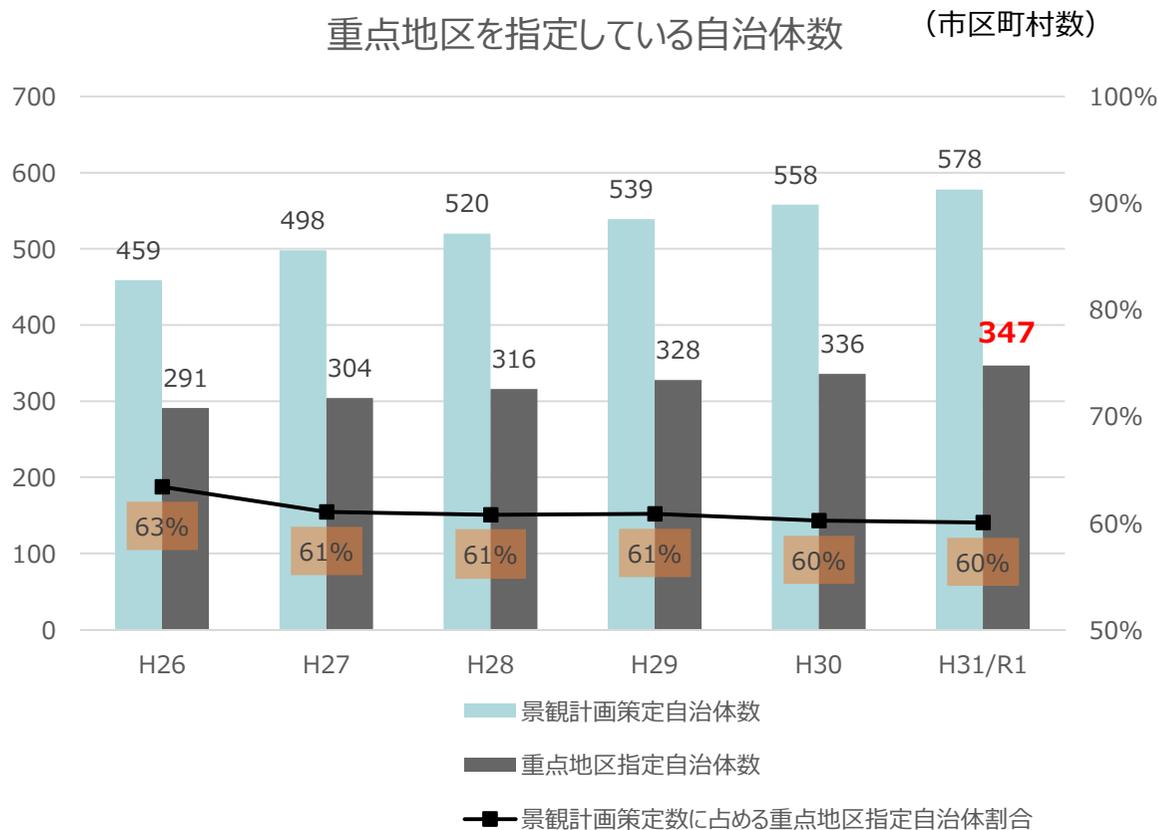
- 既成市街地や歴史的な地区に加え、農山漁村等の風景や身近な生活景についても、景観保全の取組を促す方策の検討が必要。
- 遠くからも望見される工作物（太陽光発電施設や電波塔など）や広域的な自然環境など広域的な景観を保全する取組の推進が必要。
- 人口規模が小さい自治体も景観計画の運用が容易な制度・運用のあり方の検討が必要。
- 持続可能なまちづくりの観点から、防災対策と景観保全の両輪で取組むことが必要。

③ 景観まちづくりの技術力向上

- 3D都市モデル等の新技術を活用し、まちの将来像を可視化し共有したり、景観協議における街並み形成のイメージ共有が重要。
- 景観整備機構はじめ景観の知見を有する主体の活用の促進や景観の担い手の育成が必要。
- 人材が不足する地方都市に対し、オンライン等を活用した効果的な普及啓発による職員の技能スキルの向上が必要。
- 自治体の規模や地域の景観特性に応じたデザイン行政の枠組み・景観計画の作成の促進が必要

重点地区の指定状況(指定自治体数)

- 景観計画策定自治体のうち、重点地区指定自治体の割合は、平成26年から平成27年にかけてやや減少しており、平成27年以降は約6割となっている。
- また、令和2年度（予定含む）、今後設定する予定を合わせると約80の自治体が今後重点地区を指定する予定となっている。



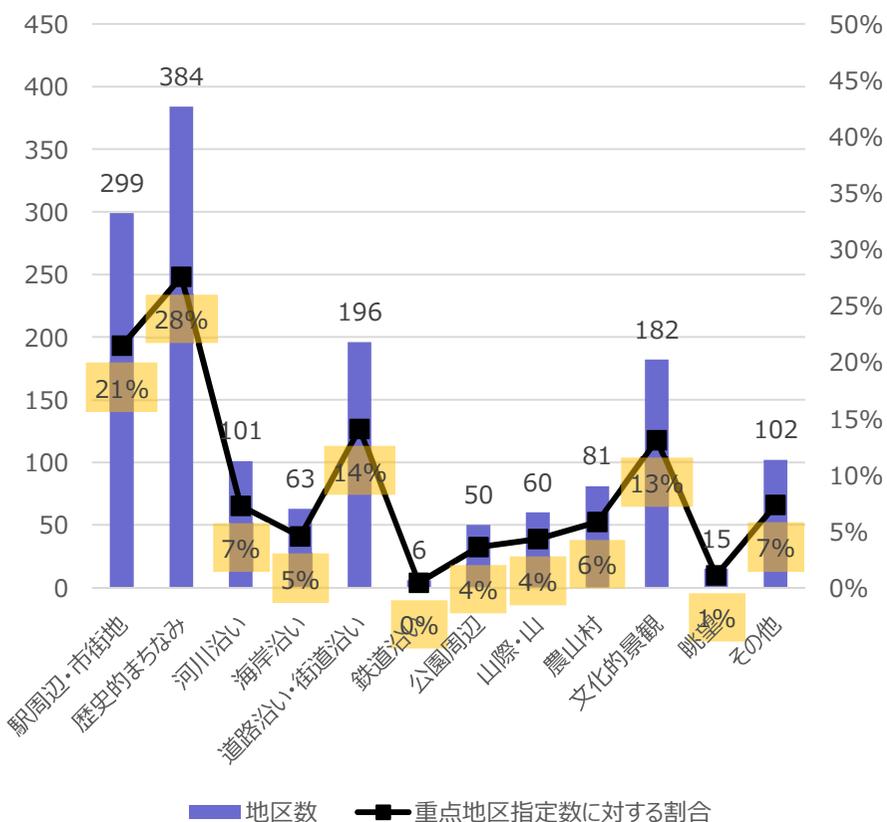
重点地区新規策定予定の自治体数 (市区町村数)

設定年度	自治体数
令和2年度(予定含む)	22
令和3年度～令和7年度	22
今後設定する可能性あり (令和3年度～令和7年度策定予定の自治体も含む)	53

重点地区の指定状況(重点地区の立地)

- 重点地区の立地は、「歴史的まちなみ」、「駅周辺・市街地」など、地域の顔となる地区への指定が多く、それぞれ全地区数の約3割、2割を占める。
- その他では、「交流・観光拠点系」、「工業系」などが挙げられている。

重点地区の立地 N=1393



※該当するキーワード（立地）が含まれる地区数をカウントしており、地区によっては、複数のキーワードに該当するものがある。
 （駅周辺・市街地／歴史的まちなみ／公園周辺 など）
 ※「河川沿い」、「道路沿い、街道沿い」等は、別のキーワードと合わせて記載されている場合が多い。

(その他に含まれる立地)

- 交流・観光拠点系
 - ・交流拠点、観光拠点、温泉街
 - ・大学、公共施設等の特定施設周辺
- 住居系
 - ・住宅地
- 工業系
 - ・工業地、インターチェンジ周辺
- 田園・自然系
 - ・集落地、崖線周辺
 - ・湖、沼、湿地周辺
 - ・草原、自然景観を有する地区 など

景観重要公共施設(法第47条)について

- 景観重要公共施設とは、道路法による道路、河川法による河川、都市公園法による都市公園等の公共施設であって、良好な景観形成に重要なもの。(法第8条第2項)
- 景観計画には、景観重要公共施設の整備に関する事項等を定めることができる。
- 景観計画に景観重要公共施設を位置付けるとともに、その整備に関する事項や許可等の基準を定める際には、当該公共施設の管理者との協議・同意が必要。

活用の主なメリット

- 景観計画に景観重要公共施設の整備に関する事項が定められた場合は、**当該景観重要公共施設の整備は、当該景観計画に即して行わなければならない。**
- 景観計画に景観重要公共施設に関する**占用の許可等の基準について定めることが可能。**基準が定められた場合、道路法や河川法等の特例として基準に適合しない場合には不許可となる。
- 管理協定に基づき、**景観整備機構に管理を行わせることができる。**(法第93条)

横浜市景観計画における景観重要道路（日本大通り）に関する占用許可基準（抜粋）

占用許可の基準は次のとおりとする。

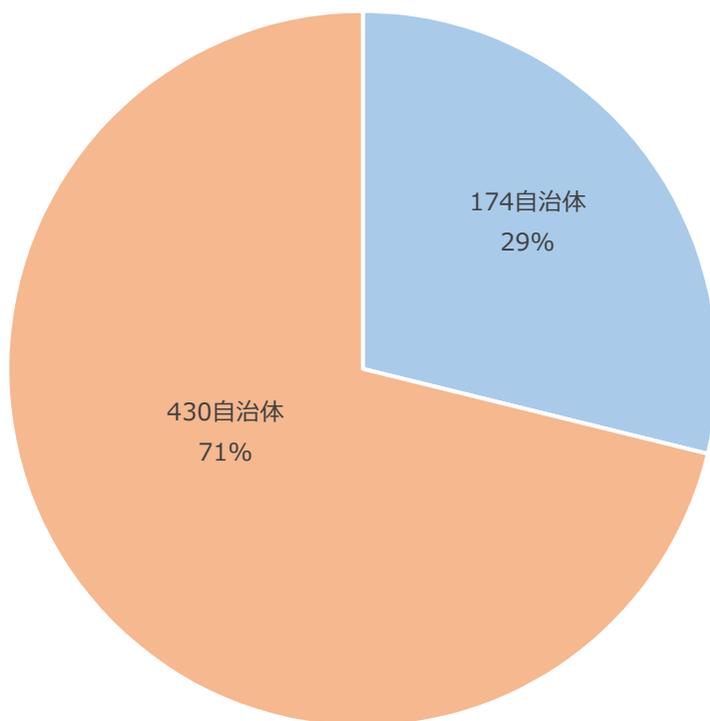
- ア 良好な街並みを維持するために、新たに設ける電柱・電線等、公衆電話所等、広告塔、彫刻・碑等、突出看板、立看板等、添加看板、添加広告及び上空通路は、設けることはできない。
- イ 新たに設ける街灯等、公衆用ごみ容器、フラワーポット、ベンチ、掲示板又は案内標識等の形状は、歴史的建造物が多く立地し、開港の歴史を伝える格調高い街並みに調和するものとする。
- ウ 新たに設ける変圧塔等、光アクセス装置等の形状は、これらの機能を確保又は維持できる範囲で、歴史的建造物が多く立地し、開港の歴史を伝える格調高い街並みに調和するものとする。
- エ 街灯等、変圧塔等、光アクセス装置等、公衆用ごみ容器、フラワーポット、ベンチ、掲示板（表示面は除く。）、案内標識等及び道路標識並びにこれらに付随する柱等及び器具の色彩は、マンセル表色系で色相2.5G、明度4.0、彩度1.0を目安としたものを基調とすること。



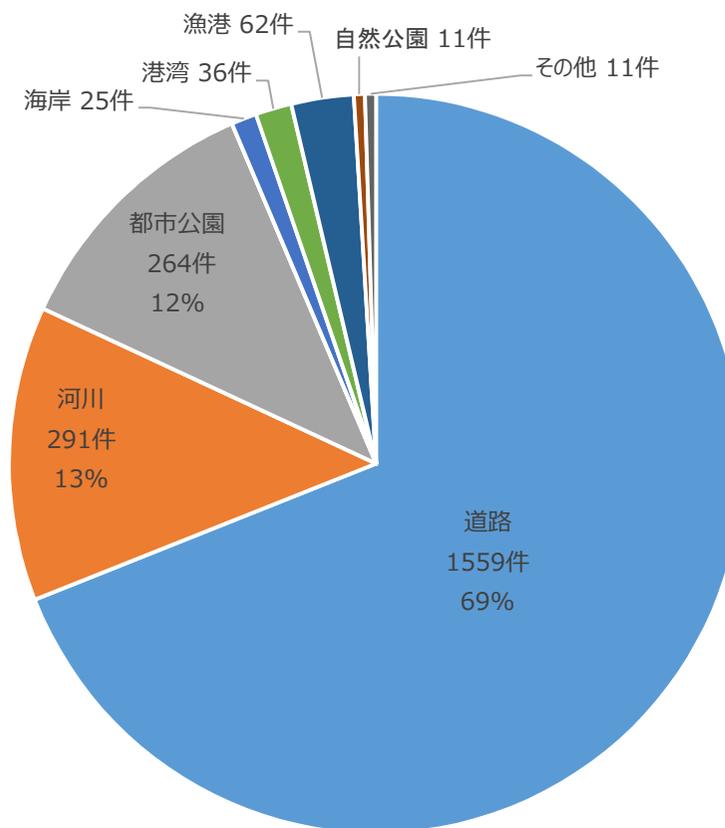
景観重要公共施設の調査結果(R2.12.1時点)

- 景観計画策定市区町村のうち、景観重要公共施設を定めている自治体は174自治体で全体の約29%。
- 全国で2,259件の景観重要公共施設が指定されており、その7割近くが道路となっている。

景観計画を定めている自治体のうち
景観重要公共施設を指定している自治体数



景観重要公共施設の内訳 (全2,259件)



■ 景観重要公共施設を指定している自治体数 ■ 景観重要公共施設を指定していない自治体数

温泉街の資源を活かした官民連携による景観まちづくり（山口県長門市）

- 長門湯本温泉は、山に囲まれた谷あいコンパクトなまちなみが広がり、その中心に音信川とその支流である大寧寺川、三ノ瀬川が地域に潤いを与え、自然に恵まれたのどかな景観を有している。
- 時代の変化とともに失われた温泉街の風情を再生するため、長門湯本温泉観光まちづくり計画を策定し、景観ルール整備、音信川を中心とした社会実験など、多様な取り組みにより住民や事業者の景観に対する意識が向上している。

長門湯本温泉観光まちづくり計画

- 当地区は社会情勢の変化などに既存の温泉街や宿泊施設が対応できず、宿泊者数が下降を続けているため、当地区で最大の魅力となっている音信川を景観まちづくりの大きな要素と捉え、平成28年8月にマスタープランとなる「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定した。



温泉街の再生に向け、様々な取り組みを開始。



整備後イメージ

まち歩きの見どころとなる施設の整備

- 旅館関係者や萩焼作家などの若手が集まり、将来のまちの活性化のために音信川沿いの空き家を借り受け、自分たちで壁や天井の解体や、内装工事を行うなどリノベーションを実施して、まち歩きの見どころとなる萩焼ギャラリーカフェを開業。



まちの景観を向上させるための社会実験を実施

- 地元のまちづくり協議会主催により、整備後に生まれる公共空間の活用や景観を向上させる照明の設置など、温泉街の魅力の向上に寄与する取り組みを実施。



仮設店舗と休憩スペース

まちの価値を高め、伝えていくためのルールづくり

- 公共空間活用や夜間照明に関する専門家、地域住民の参加するワークショップ、大工・工務店・設計者等が参加するワークショップを開催。
- 建築物に関するルール、夜間景観に関するルール、おもてなしに関するルールの3項目で構成する、「長門湯本温泉景観ガイドライン」が平成30年3月に完成した。
- さらに、地域で目指すまちの姿を実現するため、景観協定の締結に向けて検討を開始した。



夜間景観の演出



音信川に川床・置き座を設置



地域住民ワークショップ

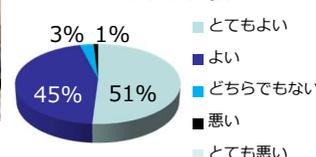


大工・工務店・設計者等ワークショップ

施策の効果

- 社会実験では、川床、夜間照明の評価が高い。
- 地元でも実際に見た人の7割弱の人がまちの印象に変化を感じているなど、地域の景観に対する意識は確実に向上している。

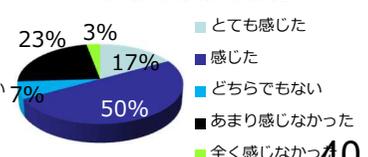
川床の評価



夜間照明の評価



まちの印象の変化



鹿児島市中心市街地における文化的な都市空間の形成（鹿児島県鹿児島市）

○ 鹿児島市の中心市街地は、薩英戦争による砲撃、西南戦争による戦火、第二次世界大戦の鹿児島大空襲と三度も壊滅的な被害を受けたため、城下町としての面影はほとんど残っていない。しかし、温暖な気候と雄大な桜島と波静かな錦江湾に代表される自然景観は今も変わらず、これらと共生する良好な都市景観の形成の取組みが進められ、観光客が増加している。

路面電車の軌道緑化等による都市景観の整備

- ▶ 路面電車の軌道敷に芝生などの緑化するとともに、架空線を集約することにより、うるおいと安らぎのある都市空間を創出。

【軌道敷の緑化】

道路併用軌道区間（約8.9km）において、潤い創出や、ヒートアイランド現象の緩和、沿線騒音の低減のため、シラスを原材料とした保水性の高いブロックを置き、夏芝の改良高麗芝により緑化。



【架空線の集約】

供用区間全線（約8.8km）において、蜘蛛の巣のように軌道を覆う架空線を中央柱に集約し、安全で快適な都市空間を整備。



賑わいを生み出す都市空間の整備

- ▶ 市役所前において、大勢の市民が集まり、滞留し、憩え、様々なイベントが実施可能な都市広場を整備。
- ▶ 年間を通し、様々な歓迎式典や祭りのイベント会場等に活用されている。



<整備概要>
自然石張舗装、電線地中化、アルミ鋳物の車止め、港をイメージさせるデザイン街灯を設置。

美しく快適な都市空間の形成

- ▶ まちかどや緑地にミニ噴水やオブジェを設置し、潤いや安らぎを創出。



施策の効果

鹿児島市入込観光客数



景観まちづくりによる効果

(従来型のまちづくりの限界)

- 緩やかな規制や機能優先のインフラ整備により、雑然とした景観や全国どこでも同じような景観が形成される
 - 地元への誇りや愛着が持てず人口流出が加速
 - 地域の観光資源の魅力が損なわれる

(景観まちづくりによる効果)

- 景観まちづくりは、地域の個性や魅力を守り、向上させることで、地方創生や観光活性化につながる施策



効果を知り、積極的な景観まちづくりの推進を！

3. 景観まちづくりの推進に向けて

(2) 景観まちづくりのための国の支援策

政策レビューによって示された課題と対応の方向性

- ・政策レビューとは国土交通省で行っている政策評価の1つ。
- ・重要な政策の施行から一定程度時間が経過した際等に実施するもの。

● 景観・歴史まちづくりを推進するための地方公共団体の課題

アンケート及びヒアリング等から法制度が十分に活用されない理由を分析すると、「認知不足」「知識やノウハウの不足」「職員不足」「地域の協働、理解、関心の不足」「予算不足」といった理由があることがわかった。

① 認知不足

課題：小規模団体を中心に、国の法制度や支援施策等の認知度が低い。

対応：地方開催等による研修の充実、市町村への情報提供における都道府県の役割強化、取組事例や支援制度等に関する情報提供の工夫・充実等を行う。

② 知識やノウハウ不足への対応

課題：職員が**計画策定や届出業務における効果的な指導・協議等の実務面の知識やノウハウ**を身につけることが重要となるが、小規模団体を中心に、全体で約7割の地方公共団体において知識やノウハウが不足している。

対応：届出業務等の実務に役立つ講習会等の開催、技術資料等の整備による情報提供の充実、技術的課題の解決等につながる先進的な取組に対する支援を行う。

③ 職員不足への対応

課題：小規模団体を中心に、全体で約7割の地方公共団体において**専門的な知識を持つ職員の不足が課題**と認識している。

対応：**外部人材や他部局等との連携事例や少人数で取り組むための工夫事例**に関する情報提供、**計画策定時における支援**を行う。

④ 地域の協働、理解、関心の不足への対応

課題：約4割の地方公共団体が地域の担い手不足や地域住民の関心の低さを課題と認識している。

対応：地域住民等の意識の向上や地域活動の活性化等を図る取組に対する支援、取組事例に関する情報提供を行う。

⑤ 予算不足への対応

課題：景観及び歴史まちづくりの推進にあたり、約6割の地方公共団体が**財源の不足**を課題と認識している。

対応：歴史的建造物の継続居住や空き家活用の促進、景観に配慮した公共事業を可能とする**効果的な支援制度の拡充や創設**を行う。

景観まちづくりに関する国土交通省の様々な支援

- 景観法活用のための技術的参考となる資料の作成
 - － 景観法アドバイザーブック（H24.3）
 - － 景観計画策定の手引き（H31.3）
- 参考となる良好な景観事例の整理
 - － 良好な景観まちづくりがもたらす効果に関するパンフレット（H28.3）
 - － 世界に誇れる日本の美しい景観・まちづくり事例集（H30.3）
- 社会資本整備総合交付金
 - － 街なみ環境整備事業
 - － 都市公園事業など
 - － まちなかウォークアブル推進事業の創設（都市再生整備計画事業の拡充）
- 景観改善推進事業（令和2年度より創設）



「景観計画策定の手引き、景観計画・まちづくりの取組事例集」について

人口規模が小さい市町村では景観計画の策定が進まない傾向。

⇒景観計画の策定の基本的な進め方や、人口規模が小さい市町村で特に課題となる「財源の確保」「職員不足」「知識や技術の不足」を解決する工夫事例をとりまとめ。

○景観計画策定の手引き

景観計画策定の手引き

<目次>

- はじめに
- 景観計画の検討の枠組み・プロセスと主な留意点
 - 景観計画検討の枠組み
 - 景観計画検討の主な留意点
 - 検討プロセスの組み立て
 - 景観行政団体への移行に関する検討
 - 景観計画の検討
 - 景観条例の検討
 - 景観計画の運用に関する検討
- 景観計画の策定等における工夫例
 - 庁内的な課題への工夫例
 - 対外的な課題への工夫例
- 景観計画の検討例
 - 検討例①：まちの形成過程や日常生活に身近な視点から景観特性を把握する
 - 検討例②：市民参加を通して景観資源や考え方の共有化を図る
 - 検討例③：旧市街地で培われた景観を守り育てる
 - 検討例④：自然眺望を保全する
- 個別の景観課題への対応例
 - 課題①：太陽光発電設備等の景観誘導
 - 課題②：空き家・空き店舗の景観誘導
 - 課題③：耕作放棄地の景観誘導
 - 課題④：屋外広告物の景観誘導

平成31年3月

国土交通省 都市局 公園緑地・景観課

○景観計画・まちづくりの取組事例集

別冊

景観計画・まちづくりの取組事例集

<目次>

- 当該事例集について
- 景観計画の策定・運用時の取組事例
 - 景観計画策定時の体制
 - 計画策定の検討体制
 - 計画検討にかかる住民参加等の実施状況
 - 検討体制にかかる関係団体等への周知・意見交換
 - 景観計画策定に当たっての外部委託の有無
 - 委託期間
 - 委託金額
 - 外部委託をしない場合の検討方法
 - 景観計画の策定や運用にかかる工夫点
 - 景観特性の把握
 - 住民による景観まちづくりの推進
 - ③-1 少ない人員での計画策定
 - ③-2 少ない人員での計画運用
 - 関係部局との連携
 - 合併市町村における景観計画の策定
- 景観まちづくりの進捗や効果の測り方
- 個別の景観課題への取組事例
 - 再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備等)の設置にかかる景観誘導の有効な方法や工夫点
 - 空家、空店舗にかかる景観誘導の有効な方法や工夫点
 - 耕作放棄地にかかる景観誘導の有効な方法や工夫点
 - 屋外広告物の設置にかかる景観誘導の有効な方法や工夫点

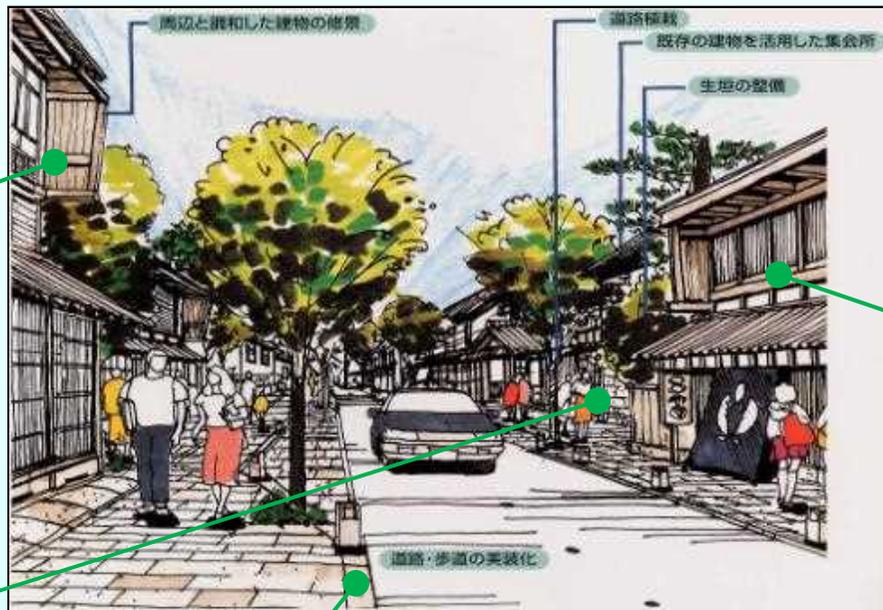
平成31年3月

国土交通省 都市局 公園緑地・景観課

社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)による支援

景観法による景観計画区域又は景観地区の一部又は全部を含む区域等で面積1ha以上の地区について、地方公共団体、景観整備機構及び住民による景観形成の取組を支援。

住宅等の外観の修景



集会所等の生活環境施設の整備



地区内の公共施設の整備

道路・公園等の整備



電線の地中化



景観重要建造物等の保全・活用に対する支援

景観重要建造物の修理(耐震改修含む)費、買取費、移設費

交付率

【直接補助】 1 / 3

【間接補助】 事業主体の補助に要する費用の1 / 2又は補助事業費の1 / 3のいずれか低い額



※一般公開を行うものについては、内装の修理も支援

社会資本整備総合交付金(都市公園事業など)による支援

＜社会資本整備総合交付金＞

・都市公園事業：都市公園の整備に関する事業

事業要件の1つである「国家的事業関連公園」に、景観重要建造物等を活用することが記載

「国家的事業関連公園」とは

- ・我が国固有の優れた歴史的・自然的・文化的資源、又は景観法に基づく景観重要建造物等を活用する観光振興の拠点となる都市公園等

「国家的関連事業※の開催に向けた都市公園の整備等に関する事業」が重点配分の対象となっている。

※景観法に基づく景観重要建造物等を活用する観光振興の拠点となる都市公園等を整備する事業

・吸収源対策公園緑地事業：公園緑地の整備又は公共公益施設の緑化を行う事業

事業要件の1つである都市要件として「景観計画の策定」が記載

都市要件（抜粋）

- ・緑の基本計画、景観計画又は低炭素まちづくり計画が策定済み若しくは策定中の都市

・市民緑地等整備事業：民緑地契約に基づき行う緑地の利用又は管理等のために必要な施設整備を行う事業

事業要件の1つである都市要件として「景観計画の策定」が記載

都市要件（抜粋）

- ・緑の基本計画が策定済み若しくは策定中の都市、又は景観計画が策定済み若しくは策定中の都市

○都市再生整備計画事業等において、車中心から人中心の空間に転換するまちなかの歩ける範囲の区域における、街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援する事業。

事業主体等	【交付金】市町村、市町村都市再生協議会 国費率：1 / 2	【補助金】都道府県、民間事業者等
--------------	----------------------------------	------------------

施行地区	①都市再生整備計画事業の施行地区、かつ、 ②まちなかウォーカブル区域 (周辺環境整備に係る事業を含む)	※まちなかウォーカブル区域の設定については、令和3年度までの経過措置を想定
-------------	--	---------------------------------------

対象事業	○ウォーカブルな空間整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 道路、公園、広場等の既存ストックの改修・改変 ● まちなかウォーカブル区域を下支えする周辺環境の整備 例) 街路の広場化、バリアフリー環境の創出、公共空間の芝生化・高質化 等
【基幹事業】	道路、公園、既存建造物活用事業 その他、既存ストックの修復・改変メニューに限定
【提案事業】	都市再生整備計画事業と同様 (提案事業枠は2割を上限とする)
<p>都市再生整備計画区域</p> <p>沿道施設の1階部分の開放 市民に開かれた公共空間の提供</p> <p>景観の向上</p> <p>1階 (店舗やオフィス等)</p> <p>民間空地</p> <p>街路</p> <p>広場</p> <p>公園</p> <p>周辺環境の整備 (外周道路の整備等)</p> <p>まちなかウォーカブル区域</p> <p>社会実験やデザインコーディネート</p>	○アイルベールの刷新 <ul style="list-style-type: none"> ● 沿道施設の1階部分をリノベーションし、市民に開かれた民間による公共空間の提供 ● 1階部分の透明化等の修景整備 例) 沿道施設の1階部分の開放、市民に開かれた公共空間の提供 等
	○滞在環境の向上 『滞在環境整備事業』を新たに基幹事業として創設 <ul style="list-style-type: none"> ● 滞在環境の向上に資する屋根やトランジットモール化に必要な施設等の整備 ● 滞在環境整備に関する社会実験やコーディネート等の調査 例) 社会実験の実施、デザイン検討・利活用施設の導入 等
	○景観の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 景観資源の活用 例) 外観修景、照明施設の整備、道路の美化化 等

「景観改善推進事業」について

目的

- 魅力的かつ快適な「集約型都市」を目指す地域等において、景観計画を策定する市区町村に対する総合的な支援を行うとともに景観規制上既存不適格となる建築物等への是正措置に対する支援を実施。
- これにより、歴史的なまちなみや自然景観など、地域の個性や特性を活かした景観形成を図り、個性的なまちづくりを推進することで、地域住民にとっての快適性や、内外からの観光客の訪問先としての魅力を向上し、地域活性化や観光立国の実現等を図るとともに、コロナ後の「新しい生活様式」における多様な価値観の受け皿となる個性的な都市の形成にも貢献。

支援内容

【対象事業】

- (1) 景観計画策定・改定に要する経費
- (2) 景観計画策定・改定にあたっての外部専門家登用やコーディネート活動に要する経費
- (3) 景観規制上既存不適格となる建築物等への是正措置に要する経費

【補助率】

- 上記(1)、(2) 事業主体がa. に該当する場合 1 / 2
- 上記(1)、(2) 事業主体がb. に該当する場合 1 / 3
- 上記(3) 事業主体がa.又はb.に該当する場合 1 / 3

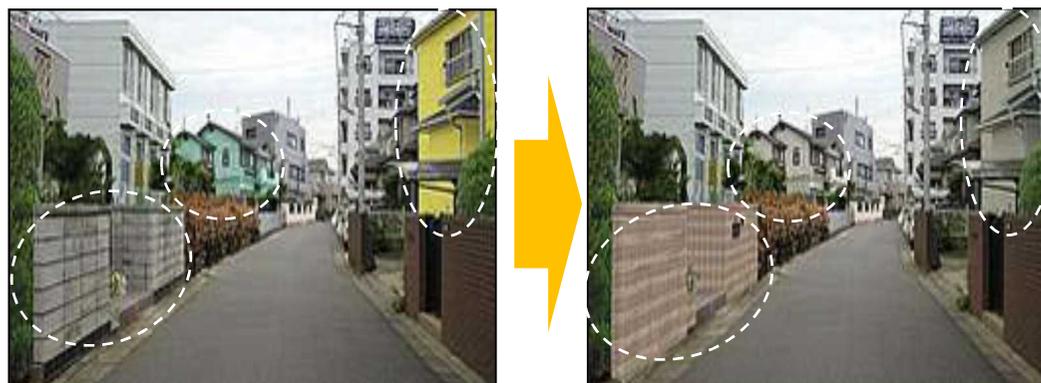
【事業主体】

以下のいずれかの要件を満たす市区町村

- a. 立地適正化計画策定または策定に向けた具体的取組を開始・公表している市区町村
- b. 景観に関連のある計画等を定めている市区町村 (a.を除く)

※景観に関連のある計画等

- ・古都保存法に基づく歴史的風土保存計画
- ・歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画
- ・文化財保護法に基づく重要伝統的建造物群保存地区
- ・観光圏整備法に基づく観光圏整備計画
- ・棚田地域振興法に基づく棚田地域振興活動計画



景観規制により既存不適格となった建築物の外観の塗り替え（イメージ）

景観まちづくり関連税制

○景観まちづくりを推進するため、税制の特例措置を講ずるもの。

相続税

- ・景観重要建造物である家屋及びその敷地について、**3割評価減**



イメージ

所得税・法人税等

- ・景観重要公共施設の整備に関する事業の用に供する土地等を、個人・法人が地方公共団体又は景観整備機構に譲渡する場合、譲渡所得等について**1,500万円控除**



イメージ

4. 今後の展開

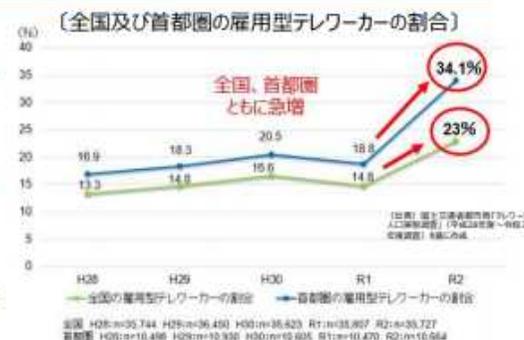
デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会

○令和2年10月から3月にかけて、計6回の検討会を実施。その内容を踏まえ、令和3年4月に中間取りまとめを公表

デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会 中間とりまとめ（概要）

新型コロナ危機を契機に生じた変化

- 新型コロナ危機を契機とし、デジタル化の進展も相まって、テレワークの急速な普及、自宅周辺での活動時間の増加等、人々の生活様式は大きく変化（ニューノーマル）。これに伴い、ワークライフバランスの重視など、「働き方」や「暮らし方」に対する意識や価値観が変化・多様化。
- 「働く」「暮らす」場である都市に対するニーズも変化・多様化。職住遊学の融合、自宅以外のワークプレイス、ゆとりある屋外空間の構築などが求められるように。



➡ 二地域居住をはじめ、人々のライフスタイルに応じた多様な働き方・暮らし方の選択肢を提供していくことが必要

目指すべきまちづくりの方向性

市民一人ひとりの多様なニーズに的確に応える
（人間中心・市民目線のまちづくりの深化）

ニーズに対応して機敏かつ柔軟に施策を実施
（機動的なまちづくりの実現）

地域の資源として存在する官民の既存ストック（都市アセット）を最大限に利活用し、市民のニーズに応じていくことが重要

都市アセットを「使う」「活かす」



職住遊学の融合など、官民の都市アセットの一体的利活用による空間づくり



空き家をコワーキングスペースにするなど、都市アセットのリノベーション



街路⇄オープンスペースなど、都市アセットを可変的・柔軟に利活用



公・民・学の多様な関係者が連携してまちのビジョンを共有

（イメージ）



スピーディーに「動く」

公園などまちなかでの社会実験の実施



デジタル技術・データを「使いこなす」

データを活用したシミュレーションや効果検証、デジタル技術による新たなサービス



Copyright © 2021 MLIT Japan. All Rights Reserved.

デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会

○令和2年10月から3月にかけて、計6回の検討会を実施。その内容を踏まえ、令和3年4月に中間取りまとめを公表

官民の多様な主体によるビジョンの共有 “自然や景観・歴史文化” “人や企業のつながり・コミュニティ”などの地域資本の活用

都市アセットを最大限に利活用

都市アセットのポテンシャルを引き出す空間づくり



ウォークアブル空間創出のための街路空間の再構築（松山市）



多様な人々の賑わいを生むための駅前広場の再整備（天理市）



民間と連携した公園のリノベーション・利活用（名古屋市）



旧温泉宿を活用したコワーキングスペースの設置（別府市）

使われていない土地や限られた空間の有効活用



土地区画整理事業で集約した空き店舗等の敷地の活用（彦根市）



立体空間を活用した緑・オープンスペースの創出（目黒区）



景観に配慮した空地の広場化（高山市）

公共空間の可変的・柔軟な利活用



街路空間におけるオープンテラスによる活用（沼津市）



災害時の公園での避難者への給水（熊本市）

デジタル技術を活用した都市サービスの提供



顔認証受付・決済で手ぶら観光



調査情報・防災情報などの情報のリアルタイム発信



誰もがスムーズに自由に楽しめるモビリティ

まちなかでの社会実験



空き地を暫定利用した広場化の社会実験（横浜市）



自動運転技術を活用した公園での社会実験（奈良市）

まちづくりの担い手、プロセスの充実



データ活用の中核的な役割を担うまちづくり団体（柏市）



データによりまちの課題を可視化し、市民参加を充実（松山市）

データの整備・共有に向けたルールづくり



3D都市モデルの整備・活用



地域の住民データ共有のルールづくり

Copyright © 2021 MLIT Japan. All Rights Reserved.

5. おわりに

本日お伝えしたかった事項

- 人口減少などの社会情勢の変化やニューノーマルに対応した今後のまちづくりにおいて、**地域の自然・歴史・文化や観光資源等を磨き上げた「質の高い」景観まちづくり**がより重要。
- 「質の高い」景観まちづくりのためには、**地域の拠り所や顔となる場所を重点地区として、その区域に特化したきめ細やかかつ集中的な取り組み**が必要。
- 質の高い公共施設整備は景観形成のための重要な要素の一つ。そのためにも、**景観重要公共施設制度を積極的に活用**するよう検討いただきたい。
- 景観計画の策定は予期せぬ開発行為等に対する**未然の抑止力**としての働きが期待できる。

→ **都道府県及び市町村において景観計画の策定・改定をお願いします**

- 国の予算や各種指針、参考資料の提供等、様々な支援策があります。
- 支援策等を効果的に組み合わせご利用ください。
- ご不明点はお気軽に本省あるいは地方整備局までお問合せください。